0025334000

0025334-000

a３３５－５７

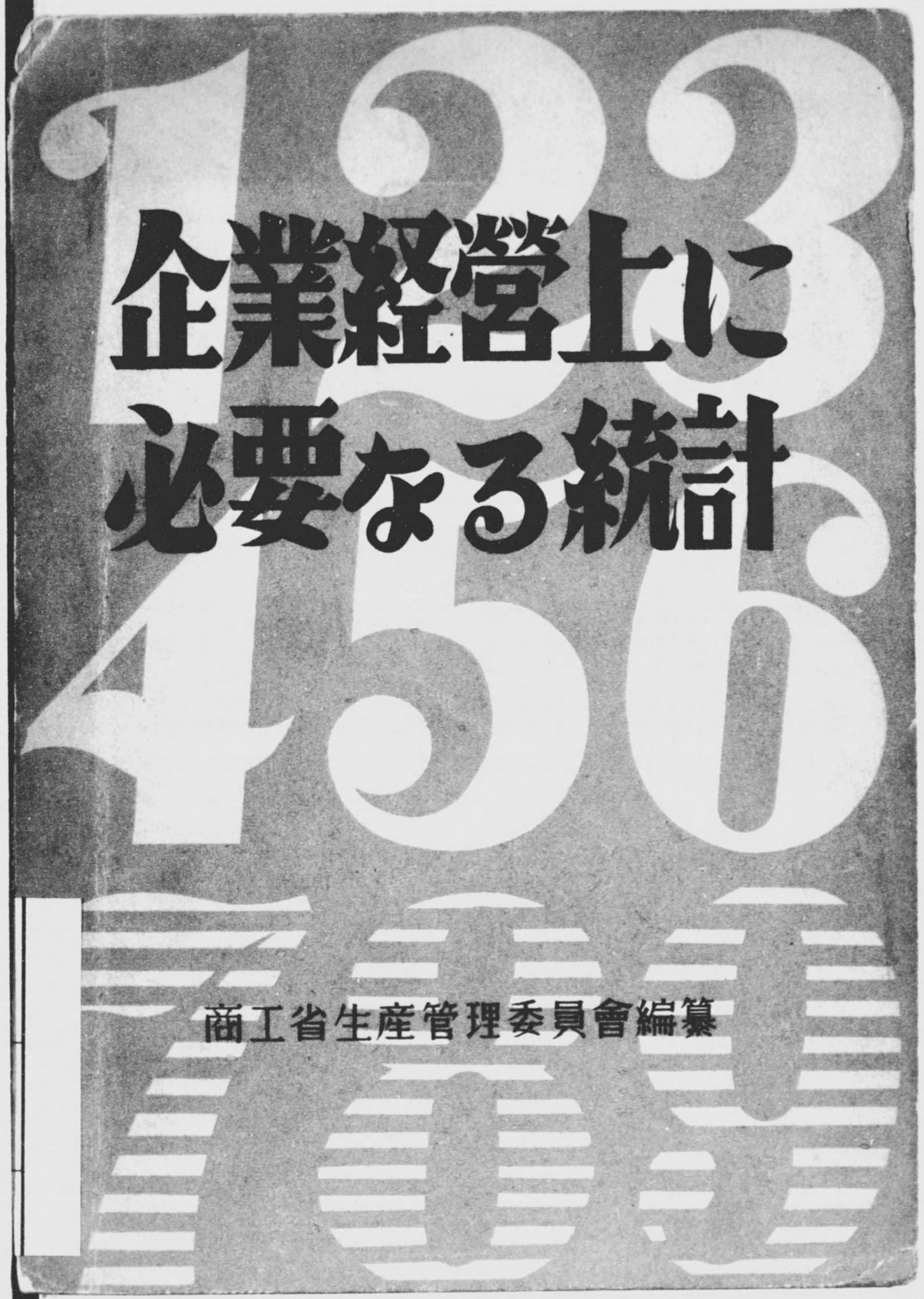
企業経営上に必要なる統計

商工省生産管理委員会・編

日本能率協会

1948

ADF



335
57

國立國會
23.9.27

9288

報　告　文

昭和9年12月24日

臨時産業合理局生産管理委員會會長　山下興家

臨時産業合理局長官　町田忠治殿

凡ソ企業ヲ堅實ニ經營スル爲メニハ、經營者ハ最モ適當ナ羅針盤ヲ用イテコレヲ日常ノ指針トシ、常ニ注意ヲ怠ラナイコトガ必要デアルト思イマス。

企業ニ於ケル統計ノ最大目的ハ、實ニコノ羅針盤ノ役目ヲ果ス爲メニ外ナラナイノデアリマシテ、過去ノ實績ヲ知ルコトハ統計ノ第二次的目的ニ過ギナイノデアリマス。

然ルニ我國ノ現狀ハ中小企業ニ於テハ、未ダ充分ニ統計ノ必要ヲ理解シテ居ルモノガ少ナク、又大企業ニ於テハ、多種多様ノ統計ヲ作ツテ居ルモノハソノ數ガ多イノデアリマスガ、良クソノ目的、用途、作成方法等ヲ吟味シテ、眞ニ役立ツ統計ヲ作ルコトニハ未ダ努力ガ足リナイヨウニ見受ケラレマス。

ソコデ本委員會ハコノ點ニ鑑ミ、工場並ニ鑛山ニ對シ、最モ必要ナ基本的統計ニ付愼重審議ノ結果、別冊ノ如キ成案ヲ得マシタカラ、茲ニコレヲ報告致シマス。

生產管理委員會 (50音順)

會長　山下興家 (日產自動車株式會社)

委員　淡路圓治郎 (東京帝國大學)

赤松小寅 (社會局)

荒木東一郎 (荒木能率事務所)

小畑源之助 (日本ペイント株式會社)

神田孝一 (埼玉縣浦和町3690)

加藤重男 (株式會社新潟鐵工所)

加藤威夫 (三菱電機株式會社神戶製作所)

紀伊壽次 (鐵道省工作局)

關口八重吉 (東京工業大學)

竹尾年助 (株式會社唐津鐵工所)

竹崎瑞夫 (日本工業協會)

高峰博 (東京市淀橋區下落合3ノ1367)

暉峻義等 (倉敷勞働科學研究所)

野田信夫 (財團法人三菱經濟研究所)

波多野貞夫 (財團法人日本學術振興會)

日高鑛一 (吳海軍工廠砲煩部)

日比勝治 (電氣化學工業株式會社)

三村起一 (住友別子鑛山株式會社)

渡邊政德 (財團法人理化學研究所)

目　次

Ⅰ 要　旨……1
Ⅱ 本提案ヲ特ニ必要トスル理由……3
Ⅲ 統計作成上ノ一般的注意……7
Ⅳ 統計ノ表ワシ方……12
A 統計ノ要素……12
B 統計表ノ作リ方ニ關スル注意……13
C 統計圖表ノ作リ方ニ關スル注意……16
D 增減圖表ノ描キ方指針……24
(1) 增減線圖ノ描キ方……24
(2) 增減階段圖ノ描キ方……26
Ⅴ 本提案ニ掲ゲタ統計ノ一覽表……31
Ⅵ 企業ノ經營上必要ナ統計ノ說明……33
A 財務統計……33
(1) 月末概算表……33
(2) 損益分岐點圖表……34
(3) 經費明細表……38
(4) 單位當リ經費曲線……40
(5) 金融豫定表……43
(6) 手元資金比率……44
(7) 運轉資金比率……45
(8) 正味資產增減調……47
(9) 運轉資金增減調……49
(10) 固定資產償却高調……51
(11) 資產收益率……54
(12) 回轉率……56
(a) 手持品回轉率……56
(b) 運轉資金回轉率……57
(c) 固定資產回轉率……58

(d) 賣掛金回轉率……59
B 營業統計……62
(1) 販賣統計……62
(2) 市場統計……63
(3) 製品受拂殘高表……65
(4) 賣掛金殘高表……66
(5) 材料品價格調……68
(6) 製品價格調……69
(7) 販賣原價內譯表(賣上金分析表)……70
C 人事統計……73
(1) 職員統計……73
(2) 職工統計……74
(3) 給與統計……77
(4) 勤務統計……80
(5) 從業者死傷疾病統計……81
(a) 災害統計……82
(b) 疾病統計……89
(6) 福利施設統計……95
D 生產統計……97
(1) 材料統計……97
(2) 生產高統計……98
(3) 職場別餘力統計……99
(4) 操業率統計……101
(5) 製造間接費割掛成績表……103
(6) 見積原價統計……105

附　錄

I 臨時產業合理局財務管理委員會決定ノ「財務諸表準則」… 1
A 貸借對照表（第1號表）…… 1
B 損益計算書（第4號表）…… 2
II 工場調查規則ニヨル調查票…… 3

企業經營上ニ必要ナ統計

I 要　旨

凡ソ企業ニ於テソノ業務ヲ統轄シ、過去ノ實績ヲ知ルト共ニ將來ノ方針ヲ定メルニ當ツテ何ヲ根據トスルカトユウニ、內外經濟界ノ情勢ヤ技術的進步ノ趨勢等ノ外部的事情以外ニハ、各自ノ企業內部ニ於ケル正確敏速ナ統計的資料ノ外ニ之ヲ求メ得ナイ。企業ノ規模ガ小デアル場合ニハ、統計ノ必要モ少クナツテ來ルケレドモ、ソレデモ業務上ノ指針トシテ日常參照スベキ性質ノ統計ハ2,3ニ止ラナイ。

然ルニ我國ノ現狀ヲ見ルニ、中小企業ニ於テハ大體未ダ充分ニ統計ノ必要ヲ理解スルニ至ラズ、大企業ニ於テハ多種多樣ノ統計ヲ作ツテ居ルケレドモ、ヨクソノ目的ト用途ト作リ方トヲ吟味シテ、眞ニ役ニ立ツ統計ヲ作ルコトニ、尙未ダ努力ノ足リナイ所ガアル。

ソコデ本委員會ハ、凡ソ如何ナル工場デモ鑛山デモ、ソノ業務ヲ確實ナ目標ニ向ツテ營ンデ行ク上ニ、共通ニ必要デアルト認メラレル統計ヲ選ビ、ソノ目的用途並ニ作リ方ノ概要ヲ說明シテ、新タニ統計ヲ作ル場合、及現在作リツヽアル諸統計ヲ整理改善シテ役ニ立ツモノトスルタメノ參考タラシメルコトトシタ。

カヽル主旨ニ基イテ本提案ニ揭ゲタ統計ノ種類及數ハ次ノ通リデアル。

符號	事項分類	小企業用統計	中企業用統計	大企業用統計
	合計	10	21	31
A	財務統計	3	7	12
B	營業統計	4	6	7
C	人事統計	2	5	6
D	生產統計	1	3	6

尙本提案ハ上記諸統計ノ概要ヲ述ベルニ止メルノデアルカラ各統計表ノ形式ハ說明上必要アルモノノミニツキ之ヲ例示スルニ止メ、ソノ他ハ一般ニ統計表及統計圖表ヲ作ル上ニ參考トナルベキ種々ノ事柄ニツキ、本文ノ始メニ2,3ノ例ヲ揭ゲテ、概括的ニコレヲ述ベタ。

尙本提案ニ述ベル諸統計ト、工場調查規則（昭和4年12月28日商工省令第17號）ニヨル諸種ノ調查票トノ連絡ニツイテモ特ニ注意シタ。

I　本提案ヲ必要トスル理由

アメリカノ或ル統計ニヨルト、企業ガ破綻スル原因ハ近時ノ如ク景氣ガ極端ニ惡クナツタ場合デモ、ソノ過半ハ內部的原因即チ企業經營者ノ責任ニ歸スベキ理由ニ因ル失敗デアル。而シテ景氣ガコレ程惡クナイ年ニ於テハ、破綻ノ 80% 前後ハ實ニ經營者ノ失敗ニ基クモノデアツテ、殘リノ 20% 前後ガ、經營者ノ責任以外ノ原因、即チ市場ニ於ケル競爭、天災事故、財界ノ不況等ニ基クトノコトデアル。而シテ經營者ノ責ニ歸スベキ失敗ノ內最モ多イノハ、經營者ノ不適任、資金ノ缺乏及無經驗デアル。

ソコデカヽル經營上ノ失敗ニ陷ラナイヨウニ心掛ケル爲メニハ、經營者タルモノハ、日常幾多ノ方面ニ綿密ナ注意ヲ拂イ、過ナキ判斷ヲ下シテ、物事ヲ處理シテ行カナケレバナラナイ。從ツテ企業ヲ堅實ニ經營スルタメニハ、經營者ハ何カ最モ適當ナ羅針盤ヲ設ケテ、日常經營ノ指針トシ、又潛在シテ居ル缺陷ニ對スル危險信號ノ如キモノヲ設ケテ置イテ、常ニコレニ注意ヲ拂ツテ居ナケレバナラナイ。企業ニ於テ統計ヲ作ル第一ノ目的ハ實ニカヽル指針並ニ危險信號ノ役目ヲ果サシメル爲メデアル。然ルニ統計ノ作成ニ從事シタリ、統計ノ基礎材料タル諸種ノ記錄ニ從事スル業務ヲ往々ニシテ輕視シ、コレヲ全ク不經濟ナ手間ト考エタリ、經費ヲ節減スル場合ニハカヽル業務ニ從事スル者ヲ先ヅ淘汰シタリ、或ハ人ノ餘ツタ場合ニコノ種ノ仕事ヲ與エル等ノコトガ行ワレテ居

ル。統計トユウモノガ大切デアリ、且ツ永續的ナ仕事デアツテ、重要ナ統計程中斷ヲ許サナイ筈デアルノニ、カヽルコトガ珍シクナイノハ、誠ニ慨ワシイ事デアル。

カヽル事情ノ裏ニハ、多クノ企業ニ於ケル統計トユウモノガ多クハ無用ノ長物デ、幾多ノ手間ヲ費シテ、膨大ナ統計表ヲ作ツテハ居ルガ、大シテ利用スル人モナク、ソノ儘綴ジ込マレテ棚ニ仕舞込マレテ終ル事實ヲモ見逃ガシテハナラナイ。ツマリ現在我國ノ企業デ統計ノ利用ガ一般ニ充分デナイノハ、統計ヲ作ル目標ガ定マツテ居ナイカラデアル。作ル人モ見ル人モ何等ノ着眼點ナク日常ノ單ナル常例事務ト思ツテ作ツタリ、見流シタリシテ居ル。大概ノ統計ハ單ナル過去ノ報告デ、而カモソノ多クハ遠イ過去ノ物語デアリ、且ツ加ワウルニ、誰ニトツテモ大シテ興味ノナイ數字ノ羅列デアル。コレデハ統計ヲ重要ナモノト考エナイ方ガ、今日明日ヲ問題トシテ居ル大多數ノ實務家ニトツテ無理ノナイ所デアル。

然ルニ企業デ統計ヲ作ル第1ノ目的ハ實ニ前記ノ如キ指針並ニ危險信號ニ相當スル役目ヲ果サシメ、將來ニ善處スル爲メノ基礎資料タラシメルコトデアツテ、過去ノ實績ヲ知ルコトハ統計ノ第2ノ目的ニ過ギナイ。然ルニ我國ノ現狀ヲ見ルニ、一般ニ小規模ノ企業ニ於テハ、數字的記錄ガ極メテ不備デアリ、甚シキニ至ツテハ簡單ナ簿記ヲモ行ワズ、單ニ部分的ノ記入又ハ覺エ帳程度ノモノヲ有スルニ過ギナイ實情ニアル。一方大企業ハ如何トユウニ、

現在幾多ノ統計ヲ幾多ノ手間ヲ費シテ作リツヽアツテ、寧ロソノ雜多多樣ニ過ギル傾向スラ認メラレルノデアル。コレ等ハ何レモ企業經營上ニ於ケル統計的資料ノ重要性ヲ充分ニ自覺シナイ爲メデアツテ、目的用途ノ明確デナイ統計ヲ幾ラ作ツテモ、ソレハ大部分手間損デアツテ、却ツテ見ル人ヲシテ統計ソノモノニ興味ト信賴ヲ失ワシメ、有要ナ統計ガアツテモ、コレヲ他ノ多クノ餘リ有要デナイ統計ト鑑別シ、觀分ケルコトヲ怠ラシメル弊害ガアル。

本委員會ハカヽル事情ニ鑑ミテ、企業ハ先ヅ如何ナル種類ノ統計ヲ作ルベキカトユウコトヲ明確ナラシメテ、コレヲ缺ク企業ニ於テハ、少クトモ本提案ニ示サレタ位ノ統計ヲ平常作リ置クコトヲ勸說スルト同時ニ目的用途ノ明カデナイ諸種ノ統計ヲ作リツヽアル企業ニ於テハ、本提案ニ揭ゲタ諸種ノ重要ナ統計ノ目的ト用途トヲ充分ニ理解シタ上デ、現在作ツテ居ル諸統計ノ存在理由ヲ吟味シ、ヨロシクソノ種類內容ヲ整理改善センコトヲ希望スルモノデアル。

勿論本提案ニ列擧シタ統計ハ、上述ノ通リ、各種大小ノ企業ニ共通ニ必要デアルト認メラレル基本的統計ニ過ギナイノデアルカラ、企業ノ大小及種類ニヨリ、又一局部ノ必要ニ應ズル爲メ、コレ以外幾多ノ統計ヲ必要トスルコト多言ヲ要シナイ。本提案ハ決シテコレ等ノ特殊ナ統計ヲ不要トスルノデナイコトハ斷ルマデモナイ。只コレ等ヲモ網羅スルコトハ、極メテ複雜多種ニ上ルカラ、コレ等特殊ノ統計ニツイテ述ベルコトヲ全然省略シタノデアル。

只特ニ一言コレ等ノ特種統計ニツイテ述ベテ置クベキコトハ、カヽル統計ト雖モ、ソノ目的用途ヲ必ズ明確ニシテカラ作ルベキコトデアル。目的ガ明確デナケレバ内容モ表示方法モ決定シ得ナイモノデアルコトヲ忘レテハナラナイ。

Ⅰ　統計作製上ノ一般的注意

我國ノ企業ニ於ケル統計ノ利用狀態ニ顧ミ、企業ニ於テ統計ヲ作ル上ニ特ニ注意スベキ、一般的事項ヲ先ヅ次ニ一括シテ述ベル。

(1)　統計ノ目的用途ヲ明確ニセヨ

誰ガ何時如何ニ利用スル爲メニ作ル統計デアルカヲ、スベテノ統計ニツイテ一々吟味シ、而シテソノ内容、表ワシ方、作ル時期等ヲ適當ニ決定スベキデアル。コノ吟味ヲ怠リ、ソノ目的用途ニ合シナイ形式内容ヲ有スル統計ハ、大部分手間損デアルノミナラズ、時トシテ人ヲ誤ラシメル弊害ヲ伴ウ恐レガアル。殊ニソノ統計ガ永續的ノモノカ、又ハ臨時的ノモノカヲ嚴密ニ區別シ、臨時的ノモノニ對シテハ、將來ソノ統計ヲ廢止スル時期ヲ豫定スベキデアル。

(2)　見ル人ニ興味ヲ起サシメヨ

統計ヲ見テコレヲ用イル人ガ定ツタナラバ、次ニ先ヅ心掛クベキコトハ、コレ等ノ統計ヲ見ル人々ヲシテ、ソノ統計ニ對スル興味ヲ起サセルコトデアル。統計ハ見ル人ノ爲メニ作ルノデアツテ、統計ヲ作ル人自身ガ用イル統計デナイ限リ、見ル人々ノ好ミニ應ジテ作ラナケレバナラナイ。アル人ハ實數ヲ希望シ、アル人ハ比率ヲ知リ度ガリ、又アル人ハ圖表ヲ欲シガル。又人ニヨリ地位ニヨリ、コレ等ノ統計ヲ現實ニ職務上利用スル上ノ見方ガチガウ。故ニ企業ニ於ケル統計ノ種

類モ、又ソノ作リ方モ、表ワシ方モ、決シテ一概ニ決定シ得ルモノデナク、充分ニ個々ノ企業ニ於ケル事情ヲ考慮シ、場合ニ應ジ適切ナ判斷ヲ下スベキデアル。

(3) 永續スベキ統計ヲ明確ニ定メヨ

企業ノ業務ハ複雜デアツテ、一般社會ノ情勢ニヨリ、又統計ノ作成ヲ命ズル人ノ立場ニヨリ、時ニ應ジ人ニヨリ、各種各樣ノ統計ガ必要トナツテ來ルコトハ當然ノコトデアル。但シコレ等ノ統計ハ必ズシモソノ企業ニトツテ、今後何時マデモ作ル必要ガアルモノトハ限ラナイ、又時ガ移リ人ガ變ルニ從ツテ、ソノ內容モ形式モ適宜改メテ、現在ノ需要ニ合ワセルコトヲ必要トスル。ソコデ如何ナル統計ガ企業ニトツテ基本的ニ必要デ、コレヲ永續シテ作ルニ價スルカヲ判斷シ、然ラザル種類ノ統計ハ適當ノ時期ニ整理又ハ合併シテ淘汰スルニ努ムベキデアル。現在多ク無用カ又ハ用途ノ不明ナ統計ガ單ニ習慣的ニ作ラレテ居テ、却ツテ無ケレバナラナイ樣ナ重要ナ數字的資料ガ整理サレテ居ラナイコトガ少クナイノハ、全ク以上ノ注意努力ガ缺ケテ居ル爲メデアル。

(4) 數字ノ纏メ方ヲ適當ニセヨ

如何ニ重要ナ統計デモ、ソノ數字ノ包括スル範圍、期間等ガ適當デナク、且ツ合計ヤ內譯ノ數字ガ適當ナ詳シサデ纏メテナイト、見ル人ハソノ數字ノ表ワス意味ヲ讀ミ取ルノニ困難ヲ感ズル。大體ニ於テ次ノヨウナ原則ニ從ウヲ可トスル。

然シコレハ大體ノ原則デアツテ、前ニモ述ベタ通リ、見ル人ノ好ミ要求ヲ重ンジテ適當ニ按配スベキハ云ウマデモナイ。

(a) 統計ヲ見ル人ガ高級職員デアレバアル程、ソノ統計ノ數字ハコレヲ適當ニ分類集計シテ、ソノ集計數ノミヲ掲ゲレバヨイ。餘リ詳シイ內譯ハ不要デアル。然シコレニ反シテ統計ヲ見ル人ガ高級職員デアル程、ソノ統計ニ包括スベキ資料ノ範圍ハ廣ク企業ノ全部ニ及ビ、且ツソノ包括スベキ期間モ一層長期ニ亘ル必要ガアル。要スルニ高級職員ノ用イル統計ハ、企業ノ全體ヲ包括スル概要ノ數字ヲ、相當長期間ニ亘ツテ比較考察スル爲メノ資料デアルカラ、コノ目的ニ添ウヨウニ作ラナケレバナラナイ。

(b) 現場ノ業務ニ直接携ワル職員ノ用イル統計ハ、ソノ包括スル範圍モ自分ノ直接責任ヲ有スル部課ニ關スル數字デ、ソノ期間モ主トシテ現在業務ヲ指揮執行シテ行ク上ニ直接必要ナ最近ノ數字デ足リル。但シ比較對照ノ爲メ、他ノ部課及前月又ハ前年同月ノ數字等ヲ掲ゲルノハ勿論望マシイコトデアル。而シテ數字ノ纏メ方ハ、前記ノ高級職員用ノ統計ト異リ、集計的數字モ必要デハアルガ、ソレヨリ寧ロソノ內譯ノ詳細ナ數字ヲ參考トスル場合ガ多イノデアルカラ、コノ種ノ統計ハカヽル目的ニ添ウヨウニ作ラナケレバナラナイ。

(c) 如何ナル階級ノ職員ガ用イル統計デモ、重要數字ノ比較

ニハ、總計ニ對スル百分比、前期間ニ對スル增減比、及一定期間ノ平均値等ヲ示スコトヲ怠ツテハナラナイ。

(d) 統計ガ單ナル過去ノ事實ノ報告デナク、將來ノ方針ニ對スル參考タラシメル目的ヲ有スル限リ、重要ナ項目ニ對シテハ、何等カ成績判斷ノ基準トナルベキ標準數値ヲ揭ゲルコトヲ勵行スベキデアル。若シ豫算制度ノ如キモノヲ實行シテ居ルナラバ、ソノ豫算額ヲ揭ゲテ、コレヲ實際額ト對照シ、或ハ見積ノ數字ト實際ノ數字トヲ比較スルガ如キハソノ例デアル。

(5) 理解ヲ助ケル記事ヲ記入セヨ

統計ニハ、ソノ數字ヤ圖表ノ理解ヲ助ケルト思ワレル事柄ヲ、ソノ表ヤ圖表ノ上ニ記入スルヲ可トスル。統計ハ種々ノ原因ニヨツテ生ジタ結果ノ集積デアツテ、必ズシモ1,2ノ原因ニヨツテ左右サレルモノデナイカラ、獨斷的ニ數字變動ノ原因ヲ記入スルコトハ愼マナケレバナラナイケレドモ、統計ヲ見ル人ノ判斷ヲ助ケル著シイ事柄ヲ記入シテ置クコトハ甚ダ有効デアル。例エバ本月原料代ガ增加シタノニ對シ、コレハ主トシテ原料騰貴ノ爲メデアルト書キ加エルガ如キデアル。

(6) 統計作成上ノ注意ヲ記入セヨ

統計ヲ作製スルタメノ基礎資料ヲ何處カラ集メテ、イツ集計スルカ、又ソノ集計ノ方法、除外スベキ材料又ハ包括範圍等ヲ當該統計表上ニ明記シテ置クト、ソノ統計ノ作成手續ヲ

一定シ、作成上ノ誤ヲ防ギ、且ツ見ル人ノ理解ヲ助ケル。

(7) 統計ヲ作ルニ必要ナ手間ハ人員ヲ增サナクテモ濟ム程度ニ止メヨ

企業ニ必要ナ統計ハ、本提案ニ揭ゲタモノバカリデモ30餘種ニ達スル。然シ別表（V「本提案ニ揭ゲタ統計ノ一覽表」）ニモ例示スル通リ、企業ノ規模ニヨリ、ソノ種類ヲ適當ニ減ジ得ルノミナラズ、ソノ內容モ從ツテ簡略化シテヨイノデアルカラ、本提案ニ示スヨウナ統計ヲ作ル爲メニハ、特別ニ人員ヲ增スコトヲ必要トシナイ。大體ニ於テ現在各企業ガ作リツヽアル統計ヲ吟味整理スルコトニヨリ、コレ等ノ有要ナ統計ヲ作ル手間ヲ見出シ得ル場合ガ多イト考エラレル。又各企業ニ於テ統計ヲ取捨選擇スル上ニモ、人員ヲ增サズニ實現シ得ル位ノ程度ヲ目標トシテ、種類內容ヲ決定スルソガ實際的デアル。殊ニ仕事ノ手都合ヲ考エテ各種統計ノ作成時期ヲ適宜ニ按配スレバ割合手數ノ省ケルモノデアル。

但シ元來統計ノ爲メニ手間ヲ費スコトガ特ニ少イ企業ニ於テハ、ソノ爲メニ必要ナ限度ニ於テ當然人員ヲ增スカ、又ハ他ノ業務ノ能率ヲ擧ゲテ有効ナ統計ヲ作ルコトニ努ムベキデアル。

Ⅳ 統計ノ表ワシ方

本提案デハ後ニ掲ゲル各種ノ統計ニツイテ、特殊ノモノ以外ハ、一々ソノ表ヤ圖表ノ例ヲ示スコトヲ略シタノデ、先ヅ統計表ヤ統計圖表ノ書キ方ニツイテ、一般的ニ例示シ、コレニ必要ナ概括的ナ說明ト注意トヲ附ケ加エルコトトスル。

A 統計の要素

統計ヲ作リ上ゲルノニ必要ナ要素ハ次ノ通リデアッテ、凡ソ如何ナル統計デモ、スベテコレ等ノ要素ノ間ノ關係ヲ示スモノデアル。

(1) 統計ヲ取ル目的事項

(2) 目的事項ニ關スル數値

(3) 數値ヲ配列スル爲メノ基準、即チ次ノ3種ノ基準ノ全部又ハ一部

（ア） 時間的區分　例エバ年別、季節別、月別等時間ノ單位ニヨル區切リ

（イ） 空間的區分　例エバ地方別、場所別、府縣別、部課別等ニヨル空間上ノ區切リ

（ウ） 種別的區分　例エバ從業者ヲ職員ト勞務者ニ分ケ、勞務者ヲ更ニ職工、見習ニ區別シ、コレ等各項目ヲ各々男女別ニ分類スルガ如キ區分

B 統計表ノ作リ方ニ關スル注意

統計表トハ上記ノ統計要素ノ內ノ（2）「目的事項」ニ關スル數値ヲ數字デ示シタモノヲ云ウノデアル。即チ數字ノ表デアル。但シ汽車ノ時間表ノ如ク、求メル數値ヲ早ク見出ス爲メニ數字ヲ配列シタ早見表ハ統計表トハ謂ワナイ。

次ニ我國ノ企業ガ統計表ヲ作ル上ニ最モ共通ニ注意スベキ點ヲ掲ゲテ參考トスル。

(1) 欄ノ配置ヲ適切ニスルコト

分類項目ニ掲ゲル場合往々ニシテ、ソノ分類方法ヲ完全ニ示サナイヨウナ欄ノ配置ヲ見受ケル。コレハ統計ヲ見ル上ニ甚シイ障害トナルカラ明確ナ區劃法ヲ用イナケレバナラナイ。

次ニ掲ゲルノハ不明瞭ナ分類項目ノ掲ゲ方ノ例デアル。

從業者數一覽表

	職員	役付工	平職	見習工	女工	合計
庶務係	5	—	—	—	—	5
材料係	3	1	4	1	—	9
製造係	8	3	36	5	8	60
販賣係	6	—	3	—	3	12
合計	22	4	43	6	11	86

上記ノ表ハ下ノ如ク欄ヲ設ケルベキデアル。

従業者數一覽表

係名	總數	職員	勞務者				
			合計	役付工	平職	見習工	女工
合計	86	22	64	4	43	6	11
庶務係	5	5	—	—	—	—	—
材料係	9	3	6	1	4	1	—

(2) 合計數ハ合計サレル數字ノ先頭ニ出スコト

合計數ハ合計サレル數字ヲ列ベタ後ニ置クノガ普通デアルガ、コレハ單ニ計算ノ順序ニ從ツタ配列デアツテ、見ル上ノ便宜カラ言エバ、寧ロコレト反對ニ、合計數ヲ合計サレル數字ノ前ニ出スベキデアル。ツマリ先ヅ全額ヲ示シ次ニソノ內譯ヲ掲ゲルベキデアル。何トナレバ、合計數ハ多クノ場合最モ重要ナ數字デアツテ、見ル人ハ先ヅコレヲ見テ次ニ內譯ヲ知レバヨイカラデアル。從ツテコノ方法ニヨレバ、合計欄ハ統計表ノ一番上ノ段及一番左寄リノ欄ニ配置シ、小計欄モ、小計サレル數字ヲ列ベタ區劃ノ一番上又ハ一番左ニ設クベキデアル。

平均數モ同樣ノ理由ニヨリ、平均サレル數字ノ前ニ出スベキデアル。

(3) 平均値ノ出シ方

統計ニハ多クノ場合平均値ヲ出サナケレバナラナイ。平均値ハ一群ノ數ヲ代表スル數値デアツテ、個々ノ數値ヨリ

モコノ代表數値ノ方ガ重要デアル場合ガ多イノデアル。カカル代表數値トシテハ、平均値以外ニモ色々ノ表ワシ方ガアル。例エバ最頻値、中央値等デアルガ、一般ノ企業ニ於イテ作成スル統計ニハ、最モ普通ノ算術平均デ澤山デアル。

只算術平均ヲ出スニ當ツテハ、次ノ點ヲ注意シナケレバナラナイ。

(ア) 特別カケ離レタ數ハ平均ノ算出ニ加エナイデ、之ヲ除外スルコト

(イ) 場合ニヨツテハ、平均値ノ外ニ最大値及最小値ヲ指示スルヲ可トスルコト

(ウ) 變動ノ多イ數値ヲ絕エズ平均シテ見テ行ク必要ノアル場合ニハ、所謂「移動平均」ヲ用ウルヲ可トスルコト

今每月末ノ數字ノ移動平均ヲ出ス場合ヲ例ニトレバ、每月末ニオイテ最近3ケ月ノ月末ノ數字ヲ平均スルガ如キデアル。

(4) 季節的又ハ一時的變動ヲ調整スル方法

統計數字ヲ取扱ウ場合、常ニ注意スベキハ、季節的又ハ一時的ノ原因デ異常ニ增減ノ生ズル性質ノ數値ニ對シテハ特殊ノ方法ヲ以テ、コレ等ノ變動ヲ調整シテ示スヲ可トスル場合ガ多イコトデアル。何トナレバソノ統計ヲ見ル人ヲシテ、一般的傾向トシテノ增減ト、コレ等ノ變動ニ基ク增減トヲ混同セシメル恐ガアルカラデアル。

カヽル變動ヲ訂正スル方法ニハ種々アルガ、今ソレ等ヲ一々說明スル煩ヲ避ケテ、一般企業ニ付イテ簡易ニ用イ得ル方法ヲ紹介スレバ次ノ通リデアル。

(ア) 移動年合計

移動年合計トユウノハ、毎月末現在ニ付イテ、ソノ月分ノ數字ヲ最近 12 ケ月間ノ合計ニ加エ、而シテ前年ノ同月分ノ數字ヲ差引イタモノデアル。コレハ計算ガ簡單デアルノト、毎月移動スル最近1ケ年間ノ合計ヲ知リ得ルト同時ニ、1年間ノ合計デアルカラ、各季節ヲ含ミ、又臨時ノ原因ニ因ツテ受ケル影響ガ少ナイ。

(イ) 移動年平均

移動年平均トユウノハ、上記ノ移動年合計ヲ12デ割ツテ、ソノ1ケ月平均ヲ出シタモノデアル。

以上ハ何レモ素ヨリ完全ナ方法デハナイガ、日常ノ參考トスルニハ足リルバカリデナク、單ナル前年度ノ合計又ハ當年度ニ於ケル當月マデノ月平均或ハ前年同期累計等ト比較スルヨリモ、現在ノ趨勢ヲ察知スルニ便利デアル。

C 統計圖表ノ作リ方ニ關スル注意

コヽデ統計圖表トユウノハ、線、曲線、圖形、地圖、繪畫等ヲ以テ統計數値ヲ表ワシタモノヲ指スノデアルガ、ソノ種

類モ應用ノ範圍モ極メテ廣ク、如何ナル方法ガ如何ナル統計ニ最モ適スルカハ、一々ノ場合ニツイテ考エテ見ナケレバナラナイカラ、決シテ一概ニ斷定シ得ルモノデナイ。然シ如何ナル場合ニ於テモ、最モ注意スベキコトハ、見ル人ニ誤ツタ判斷ヲ起サシメルコトナク、且ツ判リ易イ圖表デナケレバナラナイ事デアル。コノ見地カラ一般ニ注意スベキ點ヲ次ニ掲ゲル。

(1) 數値ノ大イサノ比較ハ、曲線、棒、又ハ圓ノ割分デ示スベキデアル。

曲線ハ專ラ時間的比較ニ使用スルニ適シ、棒ハ時間的及空間的比較ノ何レニモ便デアル。又圓ノ分割ハ百分比ヲ示ス方法トシテ最モ推奬シ得ル。第1圖ハコレ等ノ圖表ノ例デアル。

然ルニ圓、正方形、立方形、繪畫等ヲ用イテ數値ノ大イサヲ比較スルコトハ、次ノ理由ニヨリコレヲ避ケタ方ガ安全デアル。

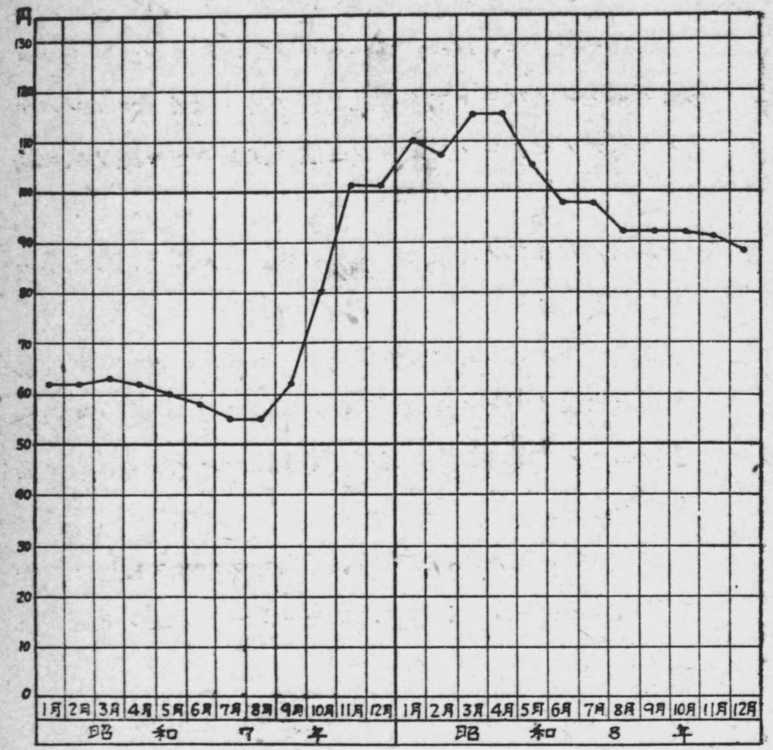
(a) コレ等ノ圖ガ有スル面積ガ數値ヲ代表スルノカ、或ハ又ソノ一邊又ハ差シ渡シ（圓ナラバ直徑）ガ數値ヲ代表スルノカ判明シナイ。

(b) コレ等ノ圖ノ邊又ハ直徑ガ數値ヲ代表スルコトヲ明示シテ置イテモ、人ノ眼ノ判斷ハコレ等ノ圖形ノ面積ノ大小ニヨツテ影響ヲ受ケル。

第 1 ■

(a) 線 圖 表 ノ 例

(丸鋼(12m/m)東京市中相場)

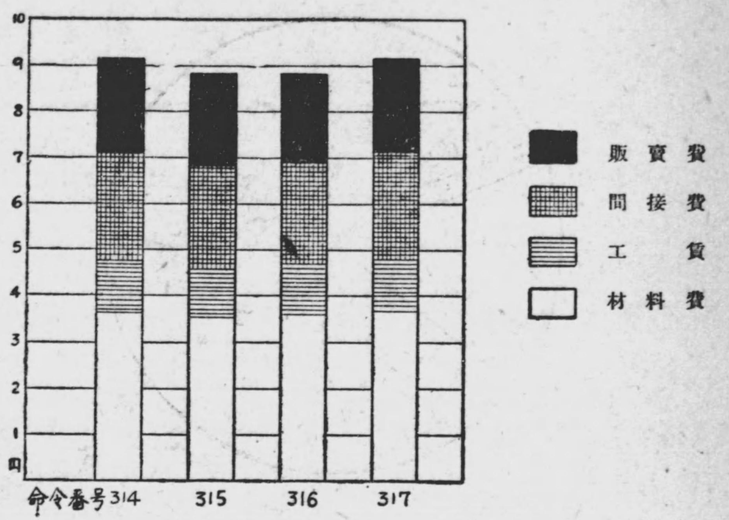


丸 鋼 (12m/m) 東 京 市 中 相 場 (月平均賣値)

	昭和7年	昭和8年
1 月	62.71	110.30
2 月	62.00	108.33
3 月	63.00	116.67
4 月	62.33	114.33
5 月	60.33	106.33
6 月	58.00	97.33
7 月	55.00	97.00
8 月	55.67	92.67
9 月	63.33	92.33
10 月	81.67	93.67
11 月	101.33	92.33
12 月	101.00	87.67
平 均	68.82	100.75

(b) 棒 圖 表 ノ 例

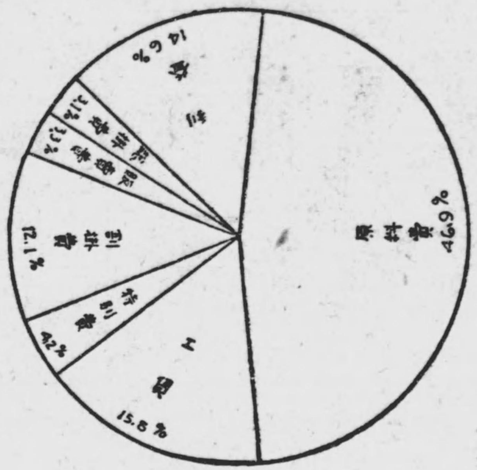
(同一製品1単位當り原價内譯比較)



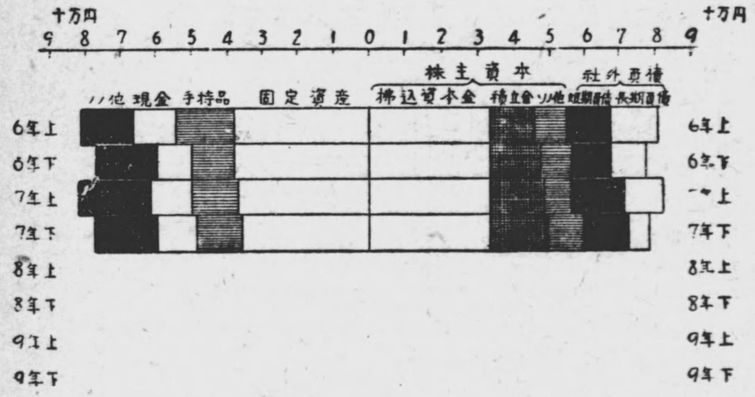
命令番號	314	315	316	317
材料費	円 3.63	円 3.55	円 3.60	円 3.62
工賃	1.14	1.02	1.09	1.20
間接費	2.35	2.28	2.32	2.35
販賣費	2.00	2.00	1.80	2.00
合計	9.12	8.85	8.81	9.17

表 圖 圓 分 (c)

(譯內價原賣販)



解圖ノ表照對借貸 (d)



(c) コレニ反シ、コレ等ノ圖形ノ面積ヲ以テ數値ヲ代表セシメルコトハ、圖ヲ描クコトガ多クノ場合難カシクナリ且ツ人ノ眼ハ面積デ大小ヲ比較スルコトニ不得手デアル

(2) 統計圖表ニハソノ圖表ヲ描ク爲メノ基礎トナッタ統計表ヲ附屬セシムベキデアル。

統計圖表ハ一見シテ數値ノ大小ノ比較、時間的變化等ノ大要ヲ通觀セシメルタメニ作ルノデアツテ、ソノ表ワス一々ノ數値ハ圖表上カラ直接ニ明確ニ讀ミ取リ得ナイ場合ガ多イ。故ニ正確ナ數字ヲ知リ度イ人ノ爲メニ、ソノ基礎トナル統計表ヲ圖表ト同一紙面上ニ記載スルカ、又ハ別表トシテ添附シテ置クベキデアル。

(3) 統計圖表ニハ必ズ尺度又ハ目盛ヲ附シテ、圖表上デ大體ノ數値ヲ知リ得ルヨウニシナケレバナラナイ。

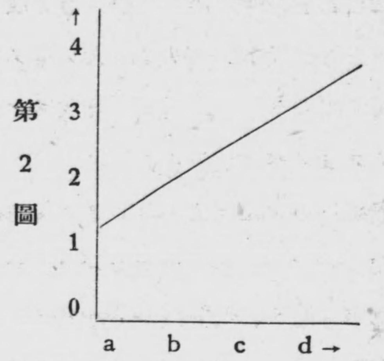
前項ニ述ベタ通リ、統計圖表ハ統計事項ノ大體ヲ通觀セシメルコトヲ目的トスルモノデアツテ、正確ナ數値ハ多クノ場合統計圖表上デハ讀ミ得ナイノデアルガ、然シ大體ノ數値ハ圖表上デ誤リナク讀ミ取リ得ルヨウニナツテ居ナケレバナラナイ。(前揭ノ圖表ノ例參照)。

又圖表ニ附スル目盛ハ中間ヲ略シタリ、目盛ノ間隔ヲ中途デ勝手ニ變エテハナラナイ。例エバ毎年度別ノ目盛ヲ設ケテ或ル曲線ヲ引キ、昭和元年ニ始マリ7年ニ終ル場合ニ、昭和3年ノ數字ガ缺ケテイタトシテモ、コノ昭和3年ヲ飛

バシテ目盛ヲ打ツテハナラナイ。曲線ハ昭和3年ノ所デ中斷シテモ目盛ニハ昭和3年ヲ設ケテ置カナケレバナラナイ

(4) 縦ノ目盛ト横ノ目盛カラ成ル線圖ノ場合ニハ、縦ノ目盛ニ附スル數値ノ順序ハ必ズ下カラ上ニ進ミ、横ノ目盛ノ數値ノ順序ハ左カラ右ニ進ムベキデアル。即チ第2圖ノ通リデアル。コノ順序ヲ反對ニスルト、見ル人ニ誤ツタ判斷ヲ下サシメル危險ガアル。

第2圖



(5) 圖表上ノ目盛ガ百分比ヲ示ス場合ニハ、100ヲ示ス線ヲ特ニ判リ易ク太ク引クカ、又ハ色線ヲ用ウベキデアル。又個々ノ數値ト同一圖表上ニソノ平均値ヲ示ス場合ニハ、ソノ平均ヲ示ス線モヤハリ太ク引クカ、又ハ色線ヲ用ウベキデアル。

(6) 線圖ヲ描ク場合ニハ、一般ニ横ノ目盛（前圖ノabcdノ如キ）ニ基準ニナル數ヲ置キ、縦ノ目盛（前圖ノ012

34ノ如キ）ニハ、コレ等ノ基準ニ從ツテ變化スル數値ヲ記入スベキデアル。例エバ年齡、年度等ヲ基準トシテ、勞務者ノ數ノ變化スル有様ヲ曲線ヲ以テ示ストスレバ、年齡又ハ年度ヲ横ノ目盛（前圖ノabcd）ニ取リ、各年齡又ハ各年度ニ於ケル勞務者ノ數ヲ縦ノ目盛（前圖ノ01234）ニ取ルベキデアル。（但シ第1圖dノ如キ例外ハ勿論差支ナイ。）

(7) 圖表ノ目盛ハ原則トシテ0カラ初メルベキデアツテ、若シ0ノ附近ニ不要ノ目盛ガ相當長ク續ク場合ニハ、中間ヲ略スルコトヲ表示スレバヨイ。但シ年月等ヲ表ワス場合ニハ勿論別デアル。

(8) 同一統計圖表又ハ相互ニ對照シテ比較スル統計圖表ハ、各圖表毎ニ目盛ノ大イサヲ一定シテ置クベキデアル。

(9) 同一ノ基準ニ對シテ二ツ以上ノ事項ノ變化スル有様ヲ同一線圖上ニ併セ掲ゲルト比較ニ便利ナ場合ガアル。例エバ普通病院等デ用イル體温表ハソノ1例デアツテ、横ノ目盛ハ日附ト時刻トヲ示スガ、縦ノ目盛ハ三通リアツテ、體温ト脈數ト呼吸數トヲ記入スルタメ、夫々異ツタ目盛ガ設ケテアル。カクスルト同時刻ニオイテコレ等三ツノ事項ノ變化スル有様ヲ同一表上ニ一覽シ得テ便利デアル。コノ式ハ企業ニオイテモ利用シテ有效ナ場合ガ多イ。但シコノ場合ハ各事項ヲ示ス線ヲソノ書キ方又ハ色デ區別スルヲ便トス

ル。

(10) 時日ヲ基準トスル圖表ノ用紙ハ、最モ利用サレル場合ノ多イモノデアルカラ、横ノ目盛(第2圖ノａｂｃｄ) ヲ月日又ハ年月ニ用イル上ニ最モ便利ナヨウニ、 7、12、又ハ31目毎ニ太線ヲ引キ、而シテ縦ノ目盛ニ對シテハ10目毎ニ太線ヲ引イテ用イルベキデアル。

D 増減圖表ノ描キ方指針

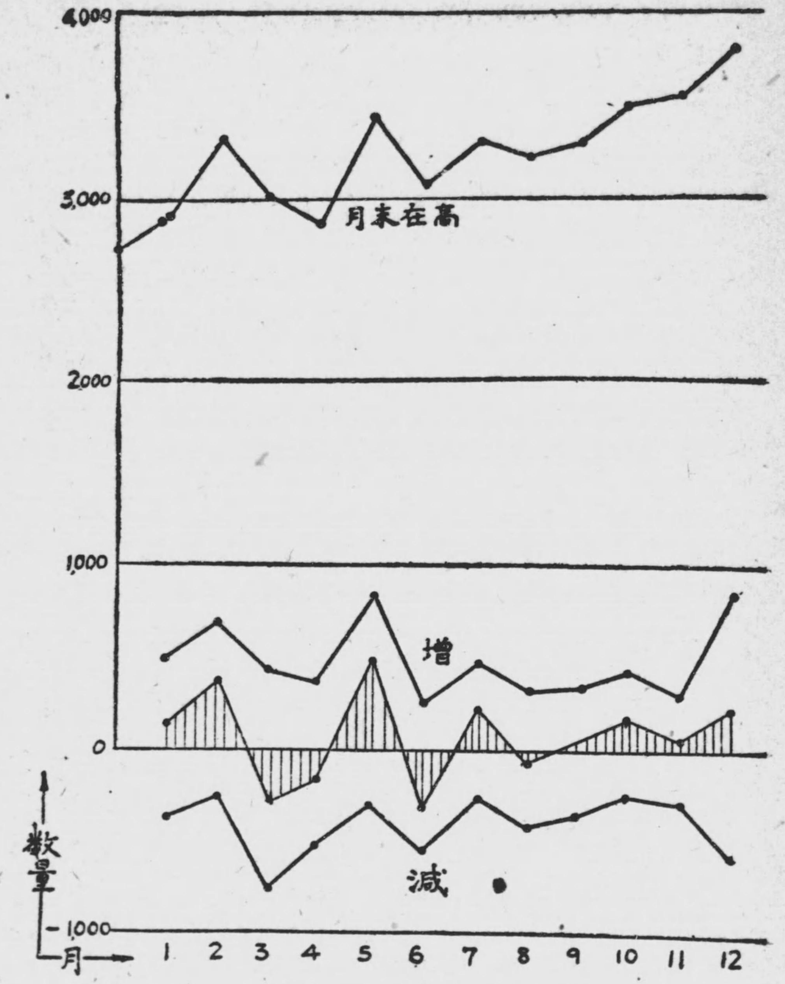
次ニ企業ニ於ケル統計圖表中特ニ用途ノ廣イモノハ、毎期間中ノ増加高、減少高ヲ表ワスト同時ニ毎期末ニ於ケル殘高ヲ示スニ便利ナ圖表デアル。例エバ在庫品ノ毎月ノ入庫高、出庫高並ニ月末殘高ヲ表ワス圖表ノ如キデアル。ソコデ今コレ等ヲ増減圖表ト名付ケ、ソノ描キ方ニ對スル要領ヲ說明スル。

(1) 増減線圖ノ描キ方 (第3圖參照)

増減ヲ最モ簡單ニ圖表ニ表ワスニハ、線ヲ用イレバヨイ第3圖ハソノ一例デアッテ、横ノ目盛ハ月ヲ示シ、縦ノ目盛ハ數量ヲ示ス。而シテ縦ノ目盛ノ零ヲ中心トシテ上ニ増加高、下ニ減少高ヲ書ク。若シコノ増減ノ差額ヲモ示シ度イ場合ニハ、同圖ノ蔭線ヲ入レタ曲線ノヨウニシテ表ワセバヨイ。コノ曲線モ、縦ノ目盛ノ零ヲ中心トシテ、上方ハ10、下方ハ1ノ價ヲ示シ、増減ノ差ガ10ノ場合ハ、ソノ數ダケ上方ニ、又1ノ場合ハソノ數ダケ下ニ線ヲ描ケバヨイ

第 3 圖

増 減 線 圖



備考 コノ線圖ノ原數ハ後ニ出ル第1表ノ數字デアル。

(2) **增減階段圖ノ描キ方**（第4圖參照）

コノ方法ハ**ドイツ**ノ中央合理化機關（Reichskuratorium der wirtschaftlichkeit）ガ企業内ノ統計ニ普ク使用スルコトヲ提案シタモノデアツテ、ソノ圖表ハ階段ノヨウナ形デ表ワレル。

(a) **增減表ノ作リ方**

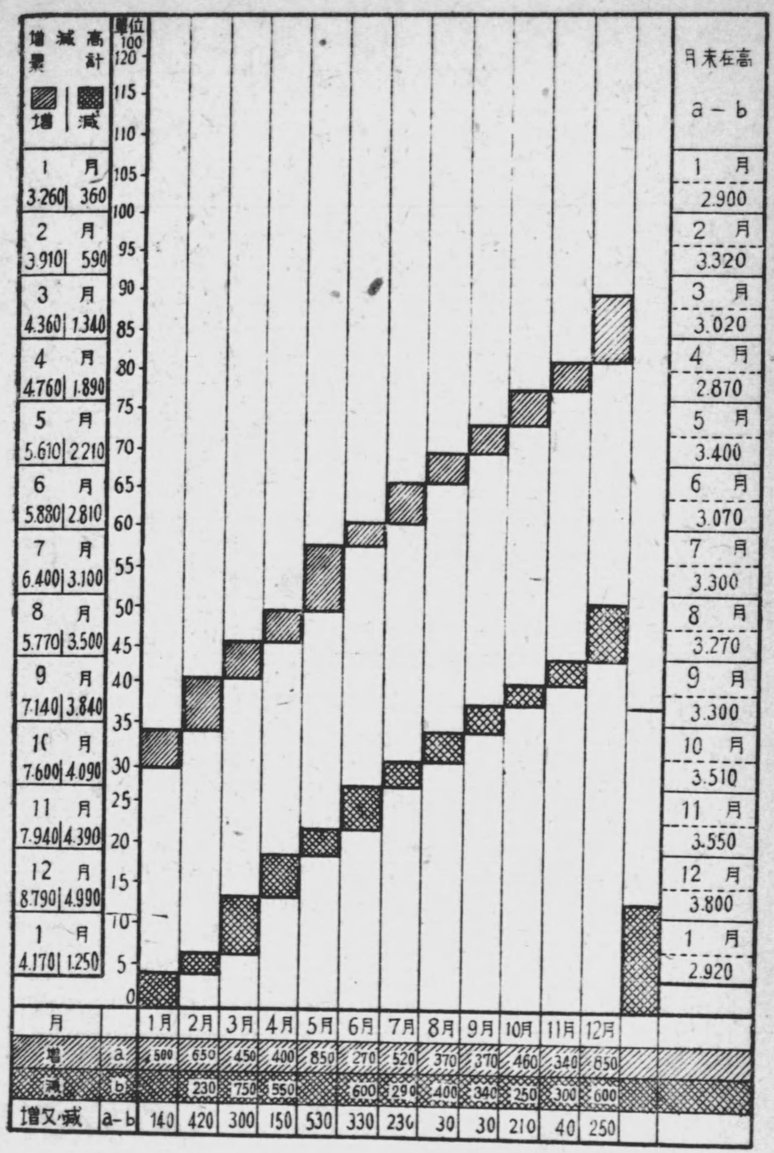
先ヅ第1表ニ示スヨウナ表ニ、毎月ノ增減高、月末在高、增加累計、減少累計ヲ計算記入スル。コノ表ハ會計上ニ使用スル表デハナイカラ、金額ニ關スル增減ヲ記入スルニ當ツテモ、下位ノ數字ハ適當ニ四捨五入シタリ、或ハ百圓以下切捨等ノ方法ニヨリ、數字ヲ簡單ニシテ記載スレバ足リル。數量ニ關スル增減ヲ記入スルニ當ツテモ、數字ヲ適當ニ簡單ニシテ差支ナイ。

コノ增減表ノ數字ヲ說明スルト下ノ通リデアル。

（ア） 毎月ノ「增減」ノ數字ノ内「a增」ノ欄ニアル數字（即チ1月ノ所デイエバ 500）ハソノ月中ニ於ケル增加ヲ示シ、「b減」ノ欄ニアル數字（即チ1月ノ所デイエバ 360）ハソノ月中ニ於ケル減少ヲ示ス。又「a-b 月末在庫高」ノ欄ニアル數字（即チ1月ノ所デイエバ 140）ハソノ月中ニ於ケル增減ノ差デアル。

即チ

1 月	500−360＝140
2 月	650−230＝420
3 月	450−750＝−300 等



第　1　表

増　減　表

月	a 増加高		b 減少高		a—b	
	當月分	累計	當月分	累計	當月増又ハ減	月末在高
繰越	—	—	—	—	—	2,760
1　月	500	3,260	360	360	140	2,900
2　月	650	3,910	230	590	420	3,320
3　月	450	4,360	750	1,340	—300	3,020
4　月	400	4,760	550	1,890	—150	2,870
5　月	850	5,610	320	2,210	530	3,400
6　月	270	5,880	600	2,810	—330	3,070
7　月	520	6,400	290	3,100	230	3,300
8　月	370	6,770	400	3,500	— 30	3,270
9　月	370	7,140	340	3,840	30	3,300
10　月	460	7,600	250	4,090	210	3,510
11　月	340	7,940	300	4,390	40	3,550
12　月	850	8,790	600	4,990	250	3,800

（イ）　毎月ノ「累計」ノ段ノ數字ハ、各月末ニ於ケル増加高累計及減少高累計、並ニ前月末ノ在高トソノ月中ニ於ケル増減高トノ代數和ヲ示ス。

即チ3月ノ所ヲ例ニトレバ

	増	減	月末在高
2月累計	3.910	590	3.320
3月増減	450	750	— 300
同累計	4.360	1.340	3.020

(b)　増減階段圖表ノ作り方

第4圖ノ増減階段圖表ハ上記ノ増減表ニ基イテ作ルノデアル。即チ第4圖ノヨウナ罫ヲ引イタ用紙ノ上ニ、上記第1表ノ増減表「a 増加高」欄ニ於ケル毎月ノ累計高ヲ第4圖ノ用紙ニ於ケル當該月ノ行ニ、同用紙左側ニ示ス目盛ニ從ツテ横線ヲ記入シテ行クト、第4圖ノ赤色四角形ノ列ノ上邊ヲ成ス線ガ階段形ニ出來上ル。又増減表「b 減少高」欄ニ於ケル毎月ノ累計高ヲ第4圖ノ用紙ニ於ケル當該月ノ行ニ、左側ノ目盛ニ從ツテ横線ヲ記入シテ行クト、第4圖ノ綠色四角形ノ列ノ上邊ヲナス線ガ階段形ニ出來上ル。

以上ノヨウニシテ上下ニ2本ノ階段形ノ線ヲ描イタナラバ第4圖ニ見ルヨウナ四角形ノ列ヲ上下ニ2列作ルコトハ極メテ容易デアル。只1月ノ赤色四角形ノ下邊ノ位置ハ、前年度

ノ12月ノ行ニアル繰越在高ヲ示ス線ノ位置ニ合セレバヨイ。コノ最後ノ行ニアル繰越在高ノ行ハ、左側ノ目盛ノ零ノ點ヲ基本トシテ、12月ノ「月末在高」ヲ示ス位置ニ1本横線ヲ引クノデアル。

上記ノヨウニシテ、第4圖ノ用紙ニ2列ノ四角形ノ列ヲ描イタナラバ、增加ノ累計ヲ示ス線ニ基イテ描イタ四角形（第4圖ノ上ノ列）ヲ赤ク、又減少ノ累計ヲ示ス線ニ基イテ描イタ四角形（第4圖ノ下ノ列）ヲ綠色ニ塗レバ增減階段圖表ハ出來上ツタノデアル。

第4圖ハ月別ノ例デアルガ年別デモ週別デモ日別デモ同樣ニシテ描キ得ルコトハ言ウ迄モナイ。

(c) 增減階段圖表ノ見方

增減階段圖表ハ、上記ノ方法デ描イタノデアルカラ、次ノヨウナコトヲ圖ニ示シタモノデアル。

（ア） 赤色四角形ノ高サハ毎月ノ增加高ヲ示シテ居ル。

（イ） 綠色四角形ノ高サハ毎月ノ減少高ヲ示シテ居ル。

（ウ） 赤色四角形ト綠色四角形トノ中間ニ挾マレタ白色ノ部分ノ高サハ、毎月ソノ月ノ增減ニ關係ナク存在スル高ヲ示ス。

（エ） カクノ如ク各月共ニ、赤、白、綠ノ三部分カラ成ル四角形ヲ有シ、コレ等三部分ノ高サハ、夫々用紙左側ノ目盛ノ示ス數値ヲ表ワシテ居ル。

（オ） 上記ノ三部分ハ更ニ次ノ事項ヲ表ワス

白ノ部分＋綠ノ部分＝當月月初ノ在高（即チ前月カラノ繰越高）赤ノ部分＋白ノ部分＝當月月末ノ在高（即チ次ノ月エノ繰越高）赤ノ部分＋綠ノ部分＝當月中ノ出入高

（カ） 用紙ノ目盛ガ同一デアル限リ、赤色四角形又ハ綠色四角形ノ階段ノ勾配ノ緩急ハ、即チ增減ノ變化ノ大小ヲ表ワス。又同一圖表上ニオケル、增加高ノ階段ノ勾配ト減少高ノ階段ノ勾配トガ並行スル場合ハ、同樣ノ狀態ガ繼續シテ居ルコトヲ示シ、兩者ガ次第ニ接近スル場合ハ、殘高ガ減少ヲ續ケルコトヲ示シ、又兩者ガ次第ニ離レル場合ニハ、殘高ガ增加傾向ニアルコトヲ示スノデアル。

(d) 增減階段圖表ノ特色

增減階段圖表ハ絕エズ增減變動スル事項ニ對シ、ソノ準備高（白色ノ部分）ノ適否、增減變動ノ傾向、增加高、減少高相互間及コレ等ノ增減高ニ對スル準備高ノ釣合等ヲ一目明瞭ナラシメルノガ特色デアル。而シテ企業內ノ統計ニハ、カクノ如ク絕エズ增減ノ生ズル事項ヲ取扱ウモノガ最モ多イカラ從ツテコノ增減階段圖表ハ各種ノ統計ニ利用シ得ルト共ニ、ソレ等ノ統計ヲ企業管理上ノ指針タラシメル上ニ極メテ有效ナ手段デアル。即チ增加高、減少高、及殘高ヲ單ニ數字ノミヲ以テ表ワス場合ヨリモ、カヽル圖表トシテ示ス方ガ、ソノ事柄ノ大勢ヲ遙カニ適確ニ而カモ容易ニ會得シ得ルノデアル。

V　本提案ニ掲ゲタ統計ノ一覧表

作成回數ノ符號　S=半年ニ1回　Q=3ケ月ニ1回　M=毎月1回
W=毎週1回　$\frac{M}{3}$=毎月3回　D=毎日1回　()ハ「又ハ」ノ意

附號	名稱	作成回數	作ル係	作ル必要ノアル企業 大企業	中企業	小企業	工場調査規則ニヨル調査票トノ連絡（Ⅰ甲ハ第1號甲其他コレニ準ズ）	本文ノ頁數
A 1	月末概算表	M	會計	○	○	○		33
A 2	損益分岐點圖表	隨時	〃	○	○			34
A 3	經費明細表	M	〃	○	○			38
A 4	單位當リ經費曲線	隨時	〃	○	○			40
A 5	金融豫定表	M	〃	○	○	○		43
A 6	手元資金比率	M	〃	○				44
A 7	運轉資金比率	M(Q)	〃	○				45
A 8	正味資產增減調	Q(S)	〃	○				47
A 9	運轉資金增減調	S(Q)	〃	○				49
A10	固定資產償却高調	Q(S)	〃	○	○			51
A11	資產收益率	S	〃	○	○	○		54
A12	回轉率	Q	〃	○				56
B 1	販賣統計	D(W)	營業	○	○			62
B 2	市場統計	Q(S)	〃	○				63
B 3	製品受拂殘高表	M	〃	○	○	○		65
B 4	賣掛金殘高表	M	〃	○	○	○		66
B 5	材料品價格調	M	〃	○	○	○		68
B 6	製品價格調	M	〃	○	○	○		69
B 7	販賣原價內譯表	Q(S)	會計	○	○			70
C 1	職員統計	M(S)	人事	○	○	○	Ⅱ甲V	73

C 2	職工統計	M	〃	○	○	○	Ⅱ甲、V	74
C 3	給與統計	M	〃	○	○	○	Ⅰ甲、Ⅰ乙、Ⅱ甲、V	77
C 4	勤務統計	M	〃	○	○		Ⅰ甲、Ⅰ乙	80
C 5	從業者死傷疾病	M	〃	○	○			81
C 6	福利施設統計	S	〃	○				95
D 1	材料統計	D($\frac{M}{3}$M)	製造	○	○		Ⅰ甲、Ⅳ	97
D 2	生產高統計	D($\frac{M}{3}$M)	〃	○	○		Ⅱ甲、Ⅱ乙、Ⅳ	98
D 3	職場別餘力統計	D($\frac{M}{3}$M)	〃	○				99
D 4	操業率統計	$\frac{M}{3}$(M)	〃	○				101
D 5	製造間接費割掛成績表	M	會計	○	○			103
D 6	見積原價統計	M	〃	○				105
			合計31	21	10			

Ⅵ　企業ノ經營上必要ナ統計ノ說明

A　財務統計

備考「對照表」トアルノハ商工省臨時產業合理局財務管理委員會決定ノ「標準貸借對照表」第1號表（附錄ⅠA參照）ノ略稱デアル。

「損　益」トアルノハ商工省臨時產業合理局財務管理委員會決定ノ「標準損益計算書」第4號表（附錄ⅠB參照）ノ略稱デアル。

(1)　**月末概算表**……M

□目的及用途　企業活動ノ成績ヲ最モ全般的ニ、又最モ速カニ概觀シ得ル資料ハ、會計係ガ每月末作成スル損益概算表及貸借對照概算表デアル。第2表ニ示スヨウニコノ概算表ニハ月末現在ニ於ケル總テノ損益勘定科目ト資產負債勘定科目ノ殘高ヲ一覽表ニ纏メテアルカラ、前月ノ營業成績ヲ最モ早ク知リ得ルト同時ニ、最近月末現在或ハ前年同月末現在、又ハ月割豫算額ト對比スルコトニヨツテ、企業ノ實績景氣不景氣ノ影響等ヲ概括的ニ一覽シ得ル。而シテコノ概算表ハ本當ノ決算表デナイカラ、作成ニ大ナル手數ヲ要シナイ。

以上ノ外コノ概算表中ノ損益概算表ヲ利用シ、ソノ費目ヲ生產高ノ增減ト共ニ增減スル性質ノ大ナル費目、即チ變動費（例エバ材料費）ト、生產高ノ增減ニ全ク關係ナキカ又ハ著シイ關係ナク、殆ド每期固定額ヲ示ス所謂固定費（例エバ保險料）トニ區別シ、コレ等ヲ生產高等ト對比シテ後ニ述ベル單位當リ經費曲線ノ作成、豫算統制等ノ基礎資料トスルコトモ出來ル。但シコノ固定費ト變動費トヲ區別スル爲メニハ、會計帳簿ノ口座ノ分ケ方ヲ適當ニシテ置カナケレバナラナイ。

□表示事項及表示方法　第2表ノ例ヲ見ヨ

(2)　**損益分岐點圖表**（第5圖參照）……隨時

□目的及用途　凡ソ企業ヲ營ムニ當ツテハ、經營者ハソノ企業ノ存立スル基礎條件ヲ明確ニ捕捉シテ居ナケレバ盲同樣デアル。ソレデ先ヅ企業ハ、現在ノ規模ニ付イテ少クトモ幾何ノ賣上高ニ達シナケレバ經費ヲ償イ得ナイカトユウ、最少賣上高ヲ知ツテ置カナケレバナラナイ。ツマリソノ企業ニトツテハ、少クトモコレダケノ賣上高ガナケレバ、必ズ赤字ヲ出ストユウ最少限度ノ賣上高ヲ確メテ、賣上ヲコレ以上ニ達セシメルタメニ全力ヲ盡スベキデアル。コノ最少賣上高ガ即チ、ソノ企業ノ損益ノ分レ目デアツテ、コノ損益分岐點ヲ圖表ニヨツテ求メルタメニ作ルノガ損益分岐點圖表デアル。而シテコノ損益分岐點圖表ヲ作レバ賣上ノ增減ニ應ジテ損益ノ狀態ヲ豫想シ得ル。但シコノ圖表ニオイテ確實ナ資料ニ基ク範圍ヲ越エテ、兩極端ノ部分ヲ過信スルコトハ危險デアル。

□表示事項ト表示方法　第5圖ニ示スヨウナ圖表ヲ次ノ方法デ書ク。

（ア）横軸ノ目盛ヲ賣上高（金額、工數、個數、重量等ノ內適當ノ單位デ示ス）ノ目盛トシ、縱軸ノ目盛ヲ金額ノ目盛トスル。

（イ）先ヅ過去ノ實績ニ基イテ種々異ナル賣上數量ニ對應スル賣上金額ヲ調ベ、コレニ相當スル圖表上ノ諸點ト、圖表ノ目盛0トヲ結ンデ第5圖ノ（1）收入線ヲ描ク、若シ過去ノ資料カラカカル適當ナ實際數字ヲ得ラレナイ場合ニハ、賣上數量ニ現在ノ單價ヲ乘ジテ收入線ヲ描ク。

又コノ收入線ハ、單價ノ高低ニヨリ上下スルモノデアルカラ、種々ノ單價ニ對スル夫々ノ收入線ヲ引クコトモアル。

（ウ）次ニ、ヤハリ過去ノ實績ニ基イテ、種々異ナル賣上數量ニ對應スル經費ノ總額ヲ調ベ、コレニ相當スル圖表上ノ諸點ヲ結ブト第5圖ノ（2）支出線ガ得ラレル。（コノ支出線ノ描キ方ニツイテハ、A（4）單位當リ經費曲線ノ項參照）

（エ）コノ支出線ハ必ズアル點ニ付イテ上記ノ收入線ト交ワル。コノ交點ガ求メル所ノ損益分岐點デアル。

（オ）支出線ヲ更ニ延バシテ、圖表ノ縱軸ト交ワル點カラ水平ニ一直線ヲ引クト、（第5圖ノ鎖線）コノ線ノ高サガ大

體ニオイテソノ企業ノ固定費（即チ生產高ノ增減ニ從ツテ變動シナイ經費ノ總稱）ヲ示スモノト見テヨイ。而シテコノ直線ト上記ノ支出線トノ間ノ部分ガ大體ニオイテソノ企業ノ變動費ニ相當スルノデアル。

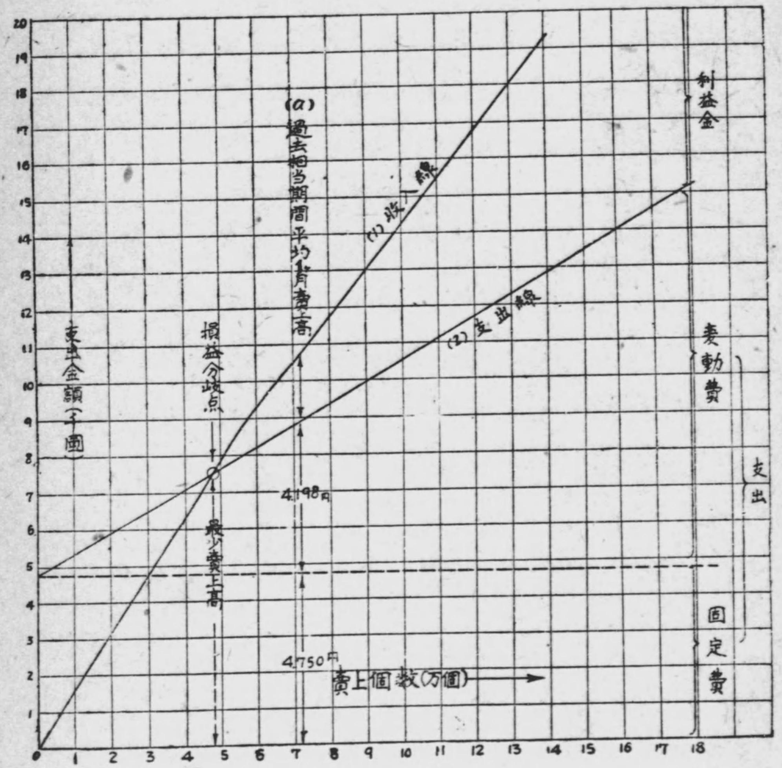
（カ）又支出線ト收入線トノ間ノ部分ハ、ソノ企業ノ利益額ヲ示スコト勿論デアル。從ツテコノ利益金ノ內幾何ヲ配當シ、幾何ヲ積立金ニスルカ等トユウ計畫モ、コノ圖表上デ行イ得ル。

（キ）圖表中ニ記入シタa線ハ、過去相當期間中ニオイテ、平均1ケ月72,000個ヲ製造販賣シタ場合、ソノ固定費4,750圓、變動費4,198圓、支出合計8,948圓、コレニ對シテ收入10,600圓、差引利益金1,652圓トナル場合ノ例ヲ示シタモノデアル。

第 5 圖

損益分岐點圖表

（收入ト支出トノ關係）



第 2 表　中小工業用月末概算表

(a) 每月損益概算表　（減少額ハ赤記ノコト）

昭和　　年上（下）期分

損益勘定科目	第1月分 月割豫算	第1月分 當月決算	第1月分 當月增減	第1月分 累計增減	第2月ヨリ最終前月迄略	最終月 月割豫算	最終月 當月決算	最終月 當月增減	當期累計 豫算	當期累計 決算	當期累計 累計增減
A. 收入勘定											
(ア) 製品賣上代金											
品種別 …… 雜益金	セメテ數種類ニデモ大別スルコトガ望マシイ										
(イ) 當月末殘品 1. 原料殘高 2. 半製品殘高 3. 製品殘高	收入ノ部ニ當月末殘品ヲ、支出ノ部ニ、前月末殘品ヲオク代リニ當月末殘品增加額ヲ收入ノ部ニ當月末殘品減少額ヲ支出ノ部ニオイテモヨイ										
B. 支出勘定											
(ア) 製造費											
1. 原料費 2. 工賃 請負工賃 常傭工賃 3. 動力費 4. 修繕費 5. 減價償却費 6. 雜費	當月ノ仕入高全額ヲ揭ゲル										
(イ) 販賣費 1. 宣傳廣告費 2. 販賣員旅費 3. 荷造運送費 4. 口錢手數料 5. 雜費											
(ウ) 總係費 1. 俸給 2. 賞與手當 3. 旅費 4. 交際費 5. 諸稅 6. 消耗費 7. 雜費	職員ノ俸給賞與手當等ヲ製造費販賣費ニ分割シ、夫々ノ科目ニヨリ整理スルコトモヨイ										
(エ) 前月末殘品 1. 原料殘高 2. 半製品殘高 3. 製品殘高	先ニ述ベタ樣ニ本欄ニハ、當月末殘品減少額ヲ置イテモヨイ。然シナガラ增又ハ減ハ收入及支出ノ兩欄ニ分ルルコトハ見ニクイカラ、ムシロ斯カル場合ハ減少額ハ收入欄ニ赤記スル方ガ便宜ナ樣デアル										
C. 差引當月益損金											

(b) 毎月貸借對照概算表

昭和　　年上(下)期分

(減少額ハ赤記ノコト)

勘定科目	第1月 當月末残	第1月 前月末ニ比シ増減	第2月ヨリ最終前月迄略	最終月 當月末残	最終月 前月末ニ比シ	最終月 前期末ニ比シ増減
Ⅰ 資産勘定(借方)						
1. 土地						
2. 機械器具						
3. 什器備品						
4. 原料						
5. 半製品						
6. 製品						
7. 金形						
8. 受取手形						
9. 仮拂金						
10. 銀行預金						
11. 振替貯金						
12. 現金						
Ⅱ 負債勘定(貸方)						
1. 資本金						
2. 積立金						
3. 借入金						
4. 買掛金						
5. 支拂手形						
6. 割引手形						
7. 未拂金						
8. 假受金						
9. 前月末迄ノ累計益金						
Ⅲ 差引當月益(損)金						

備考

(ア) 主ナル増減ノ理由

(イ) 原價計算

(1) 當月製造原價

當月製造費〔B(ア)〕	¥		¥
前月末原料及半製品〔B(エ)1.2〕	¥		¥
小計	¥		¥
當月末原料及半製品〔A(イ)1.2〕	¥		¥
(a) 差引當月製造原價	¥		¥

(2) 當月賣上製品原價

當月製造原價 (a)			
前月末製品殘高〔B(エ)3〕	¥		¥
當月販賣費〔B(イ)〕	¥		¥
小計	¥		¥
當月末製品殘高〔A(イ)3〕	¥		¥
(b) 差引當月賣上製品原價	¥		¥

(3) 當月賣上益金

當月賣上代金〔A(ア)〕	¥		¥
當月賣上製品原價 (b)	¥		¥
(c) 差引賣上益金	¥		¥

(ウ) 主ナル比率

(1) 原料費ニ對スル買掛金	Ⅰ4 / B(ア)1	%		%
(2) 賣上代金ニ對スル賣掛金	Ⅰ7 / A(ア)	%		%

第3表　経費豫算實算比較表

費目	1ヶ月豫算額	1月 實算	1月 累計過不足	6ヶ月豫算合計	實算合計	過不足合計
計						
生産高						

(3)　**經費明細表**……M

□目的及用途　企業ハソノ活動ヲ續ケル爲メニハ多額ノ經費ヲ費スノデアツテ、收入ヲ如何ニ多クシテモ、支出モ同樣ニ多クナルナラバ、利益ヲ增スコトハ不可能デアル。ソコデ企業ノ經營ニ當ル人ハ、經費ヲ統制スルコトガ必要デアツテ、ソノ爲メニハ、一切ノ經費ヲ費目別ニ各部課別ニ集計シテ自分計リデナク、責任アル位置ニアル職員ニモ閱覽セシメ日常經費ノ節減ト有效ナ費シ方トニ留意セシメル必要ガアル。經費明細表ハソノ目的ノ爲メニ會計係ノ手デ作成スル一覽表デアルガ、ナルベク早ク作成シテ閱覽シナケレバ效果ヲ減ズル。故ニ會計係ハ各月分ノ經費明細表ヲ1週

間以内ニ作成スルニ努メナケレバナラナイ。

□表示事項及表示方法

（ア） 經費明細表ハ上記ノ通リ、費目別ニ又部課別ニ毎月ノ經費ヲ表ニスルノデアルガ、ソノ費目ノ分ケ方ハ企業ノ種類、規模ノ大小ニヨリ夫々異ルノガ當然デアル。只如何ナル企業デモ、次ノ諸點ヲ注意スル必要ガアル。

(a) 費目ノ内容ヲ明確ニシ、部課ニヨツテ同一費目ノ内容ヲ異ニスルコトヲ絶對ニ許サヌコト

(b) 費目ノ立テ方ハ、ナルベク各部課ニ共通ニ適用シ得ルヨウニ工夫スルト同時ニ、或ル部課ニ限ツテ生ズル特別ノ經費（例エバ營業係ノ廣告費、製造係ノ仕損費等）ハ明確ニ區別シ得ルヨウニシテ置クコト

（イ） コノ經費明細表モ、當月分ノミデナク、例エバ前月分及前年同月分等比較スベキ數字ヲ併セ掲ゲ、又豫算制度ヲ實施シテ居ル企業ナラバ、當月ニ對スル部課別、費目別ノ豫算額ヲ實際額ト對比シテ掲グベキデアル。第3表ハ豫算ト實算ヲ對比スル場合ノ樣式ノ一例デアル。

（ウ） 生產高、材料消費高或ハ作業工數合計等當月分ノ仕事量ヲ表ワス數字ヲモ、併記スル必要ガアル生產高ハD（2）生產高統計中ノ「完成工事高」ノ當月分合計ヲ轉記スレバヨイガ、材料消費高ハ主要ナル直接材料ノ消費高合計ヲ金額デ會計係ガ記入スルカ、又ハD（1）材料統計カラ適當

ノ數字ヲ轉記スル。

（エ） 責任經費ノ指定　經費明細表ニ掲ゲラレル經費ヲ、各部課ノ主任者ノ權限ニヨツテ左右シ得ルモノト、コレニ反シテコレ等ノ人々ノ責任ニ關セズ增減スルモノトニ區別シ、前者即チ部課ノ主任者ノ責任ヲ有スル經費ハ、之ヲ特ニ經費明細表上ニ明示シテ、ソノ增減ニツキコレ等主任ニ特ニ留意ヲ乞ウ方法モアル。費目ノ分ケ方ニヨツテカヽル區別ヲ行イ得ルナラバ、コノ責任經費ノ指定ハ有效デアル。

（オ） 尙コノ統計ト密接ナ關係ヲ有スル統計ハD生產統計中ノ（5）製造間接費割掛成績表デアルカラ、ソノ項ヲ參照スベキデアル。

(4) **單位當リ經費曲線**（第6圖參照）……隨時

□目的及用途　企業ノ經費中ニハ、直接費、間接費ノ別ガアルケレドモ、前ニモ述ベタ通リ、生產高ノ增減ニ從ツテ增減スル經費、例エバ材料代ノ如キモノト、生產高ノ增減ニアマリ關係ナク固定シテ居ル費用、例エバ保險料ノ如キモノトガ混在シテ居ル。從ツテ工場ノ經營者ハ生產高ガ變化スルニ連レテ、生產品1單位當リ幾何ノ經費ヲ要スルカトユウコトヲ豫メ知ツテ置クコトガ必要デアル。カヽル統計資料ガアレバ、生產數量ト原價トノ關係ヲ知リ、生產規模ヲ合理化シ、生產高ニ對應スル正確ナ豫算ヲ立テルコトガ出來ルノデアル。而シテカヽル資料ハ多クノ場合會計係ノ手デ

整理シ得ルデアロウ。

カヽル曲線ハ、經費全體ニ對シテモ、又一定ノ費目、例エバ燃料費ノミニ對シテモ、作成シ得ルコト勿論デアル。從ツテ生產高ノ增減ニ從ツテ變動スル經費ノ各々ノ項目毎ニ、カヽル曲線ヲ描キ出セバ、次ノヨウナ目的ニ利用シテ著シイ效果ヲ擧ゲ得ル。

（ア） 實際ノ生產高ニ對應スル經費ノ各費目ノ標準額ヲ査定シ得ルカラ、經營能率及作業能率ノ成績ヲ確實ニ判斷シ、正確ナル原價ヲ見積リ、又經費ヲ有效ニ統制スル爲メノ基準ヲ得ラレル。

（イ） 間接費ニ對シテ、カヽル曲線ヲ描ケバ、生產高ガ隨時變化シテモ、コレニ對應スル間接費ノ割掛率ヲ隨時見出シ得ル。

□表示事項及表示方法　第6圖ノヨウナ曲線ヲ次ノ方法ヲ以テ描ク。

（ア） 横軸ノ目盛ヲ半期生產高ノ目盛トスル。コノ生產高ハソノ企業ノ生產品ノ性質ニヨリ工數、個數、重量、長サ等ノ中適當ナ單位ヲ以テ表ワス。

（イ） 縱軸ノ目盛ヲ上記ノ單位當リノ經費額ノ目盛トスル。

（ウ） 最近ノ資料ニ基キ、各半期毎ノ生產高（前記單位ニヨル）ト、ソノ期ニオケル同單位當リノ經費額トヲ調ベ、之ヲ第6圖ノヨウニ、圖表上ニ記入スル。

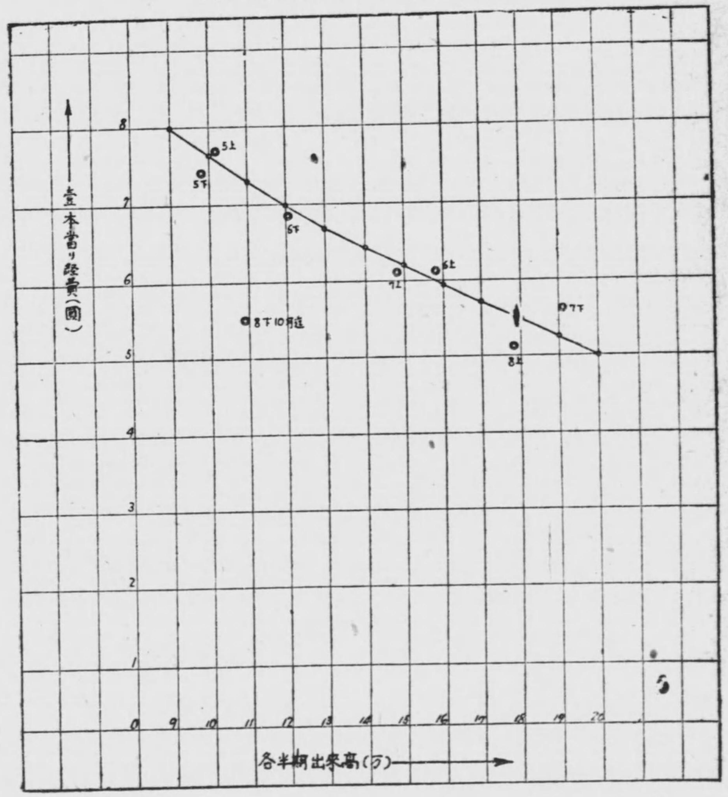
（エ） 上記ノ方法デ記入シタ各半期ニ對スル點ガ、種々ノ生產高ヲ略代表スルニ足リルト認メラレル數ニ達シタナラバ、コレ等ノ中心ヲ貫ク1本ノ曲線ヲ描ク。コノ曲線ガ單位當リ經費曲線デアル。

（オ） コノ單位當リ經費曲線ハ、生產高ニ應ズル經費ノ總額ヲ示ス線ト對照スレバ、更ニ參考トナル。

第　6　圖

染織工場ニ於ケル

換算出來高壹本當リ經費曲線（各半期）



(5) **金融豫定表**（第4表參照）……M

□目的及用途　企業財務中、日常最モ注意ヲ要スルノハ、目先キノ金融デアツテ、單ニ或ル期間内ニオケル收入金ノ合計ガ、ソノ期間内ノ各種ノ支拂ニ充分デアルダケデハ、未ダ安心ガデキナイノデアル。何トナレバ受入レル現金ノ金額ト受入レル期日トガ、支拂ヲ必要トスル金額ト期日トノ間ニ、合ワナケレバナラナイカラデアル。ソコデ企業經營者ハ、絶エズ現金收支ヲ滯リナク取計ラウヨウニ、前以テ豫定計畫ヲ立テヽ置クコトガ絶對ニ必要デアル。コノコトハ、企業ノ大小ニ拘ラズ財務擔當者ノ最モ苦心スル點デアル。コノ金融豫定ハ、カヽル豫定計畫ヲ立テルタメノ手段デアツテ、單ナル統計デハナクテ、寧ロ一種ノ實行豫算デアルガ、コノ資料ハソノ儘將來好個ノ統計資料トナルノデアル。

□表示事項及表示方法

（ア）期日ノ區分　目先キノ金融狀態ヲ豫メ見通スタメニハ日別ニ毎日ノ現金收支ヲ對照シテ見ルベキデアルガ、一般ノ企業デハ、1月ヲ6分シテ5日宛ヲ一纒メトシテ見テ差支ナイト思ワレル。

（イ）支出項目ノ分類　現金支出ノ原因トナル總テノ項目ヲ含マナケレバナラナイガ、金融豫定表ヲ見易クスルタメニハ、之ヲ支拂期日等ニ應ジ適當ニ類別シテ示ス必要ガアル。一般ノ企業デハ第4表ニ示スヨウニ、（1）營業上ノ支

昭和　年　月　日現在

(21日—25日)			第6期 (26日—30日)					總計		
務	支拂 豫算	支拂 實算	摘要	期日	債務	支拂 豫算	支拂 實算	債務合計	豫算合計	實算合計
								2,522	2,522	2,522
								3,680	2,321	2,321
								2,138	2,138	2,138
								419	419	419
								1,748	1,748	1,748
								984	984	984
								1,043	1,043	1,043
								727	727	727
								1,401	1,401	1,401
								1,187	1,187	1,187
								2,245	2,245	2,245
								2,750	2,750	2,750
								1,280	1,280	1,280
								22,224	20,865	20,865
			ボーナス			4,500			1,900	2,471
			山口假拂			1,000			6,510	1,410
	600					4,100			3,680	900
	300					680			2,000	211
						400			2,920	
	400					2,100			2,350	962
						350			155	
						155				
	1,300					13,285			24,815	5,954
26	20		伊豆銀行	30	422	422		28,748	492	
51	30		不動銀行	〃		265		12,806	5,545	5,250
00	200		〃	〃	利子	38		7,272	598	45
00								8,112	400	500
								5,337	20	25
								6,623	2,900	3,002
								56,33	100	300
								1,341		
								1,558	558	
								1,747	30	
37	250				422	725		92,677	10,643	9,322
37	1,550				422	14,010		114,901	56,323	36,141
									14,100	
	500					1,300			4,750	
	270					15,000			38,840	
	770					16,300			57,690	
							2,290		1,367	
	500						1,367			
	923									

第 4 表　　金　融　豫　定　表　　1 例

昭和　年　月　日現在

		第 1 期（1日—5日）					第 2 期（6日—10日）					第 3 期（11日—15日）					第 4 期（16日—20日）					第 5 期（21日—25日）					第 6 期（26日—30日）					總計		
		摘要	期日	債務	支拂 豫算	支拂 實算	摘要	期日	債務	支拂 豫算	支拂 實算	摘要	期日	債務	支拂 豫算	支拂 實算	摘要	期日	債務	支拂 豫算	支拂 實算	摘要	期日	債務	支拂 豫算	支拂 實算	摘要	期日	債務	支拂 豫算	支拂 實算	債務合計	豫算合計	實算合計
商品支拂手形		森山	1	441	441	441	村源	6	270	270	270	西野	13	1,401	1,401	1,401	岩田	16	410	410	410										2,522	2,522	2,522
		小林	〃	1,130	1,130	1,130	山田商合	〃	269	269	269	十一屋	〃	1,359	0	0	須山	〃	922	922	922										3,680	2,321	2,321
		二坂	〃	118	118	118	久原	〃	690	690	690						龜山	〃	1,330	1,330	1,330										2,138	2,138	2,138
		大川	〃	183	183	183	清水山	〃	336	336	336																			419	419	419
		三原	〃	218	218	218	龜十一屋	7	1,530	1,530	1,530																			1,748	1,748	1,748
		川吉	〃	315	315	315	森田	〃	669	969	669																			984	984	984
		田久	〃	375	375	375	大和	〃	668	668	668																			1,043	1,043	1,043
		田山	〃	453	453	453	須山	8	274	274	274																			727	727	727
		崎原口	〃	625	625	625	三田	〃	776	776	776																			1,401	1,401	1,401
			〃	459	459	459	横河	9	728	728	728																			1,187	1,187	1,187
			〃	257	257	257	浦賀	〃	1,988	1,988	1,988																			2,245	2,245	2,245
							十一屋	10	2,750	2,750	2,750																			2,750	2,750	2,750
								〃	1,280	1,280	1,280																			1,280	1,280	1,280
支拂手形計				4,574	4,574	4,574			12,228	12,228	12,228			2,760	1,401	1,401			2,662	2,662	2,662										22,224	20,865	20,865
經費	仕入現金拂				1,500	1,297				1,200	1,174				奥特別經費 1,410	1,413											ボーナス		4,500					
	本店人件費																										山口假拂		1,000			1,900	2,471
	〃 諸拂				600	468				600	432				600					600				600					4,100			6,510	1,410
	〃 利子				400	24				300	187				300					300				300					680			3,680	900
	工場人件費														820														400			2,000	211
	〃 諸拂				400	195				400	767				400					400				400					2,100			2,920	
	〃 地代																													350			2,350	962
																														155			155	
經費計					2,900	1,984				2,500	2,560				3,530	1,410				1,300				1,300					13,285			24,815	5,954
債務償還	山口銀行		1	2,492	0	0	昭和	6	1,558	0	0	横濱銀行	11	450	30	0	佳友	18	3,000	0		松永	21	826	20		伊豆銀行	30	422	422		28,748	492	
	〃		〃	5,000	5,000	5,000	中村	8	3,900	200	200	山川	〃	762	50	50	竹田	〃	1,283	0		十一屋	24	1,861	30		不動銀行	〃		利子	38	12,806	5,545	5,250
	富永		〃	440	0	0	松永	〃	732	60	45	西野	12	1,100	300	300						川崎	25	5,000	200						7,272	598	45
	家口		〃	1,480	200	200	飯田	〃	1,232	200	200	〃	〃	3,900								〃	〃	15,000							8,112	400	500
	竹田		〃	1,325	0	0	鴻池	9	3,300	0	0	二葉	〃	712	20	25															5,337	20	25
	川崎銀行		〃	2,190	50	150	山口銀行	〃	2,800	2,800	2,800	飯田	〃	1,633	50	55															6,623	2,900	3,002
							興業銀行	10	4,950	100	300	〃	〃	683		0															56,33	100	300
												大川	15	1,341	0	0															1,341		
												昭和	〃	1,558	558	0															1,558	558	
												十一屋	〃	1,747	30	0															1,747	30	
元金償還計				32,927	5,250	5,350			18,472	3,360	3,545			13,886	1,058	427			4,283	0				22,687	250				422	725		92,677	10,643	9,322
a 支拂合計				37,501	12,724	11,908			30,700	18,088	18,333			16,646	5,989	3,238			6,945	3,962	2,662			22,687	1,550				422	14,010		114,901	56,323	36,141
	前月繰越其ノ他				7,300	7,300														1,800													
	地方入金				450	870				400	604									1,500												14,100	
	市内入金				10,000	5,308					13,234									70				500					1,300			4,750	
																								270					15,000			38,840	
	入金合計				17,750	13,478				400	13,838				山口時借（12日）	5,000				3,370				770					16,300			57,690	
																600																	
	c 過不足（b−a）				5,026	1,570				17,688	4,495					13,500				592										2,290			
	累計過不足				5,026	1,570				12,662	2,925					449				143				500						1,367		1,367	
																								923									

拂手形（主トシテ材料代）、(2) 經費、(3) 借入金償還、(4) ソノ他トシ、必要ニ應ジテ、更ニ之ヲ細分シテ掲ゲルヲ可トスル。

（ウ） 收入項目ノ分類　現金收支ノ原因トナル總テノ項目ヲ含マナケレバナラナイガ、前項ト同樣ニ、之ヲ適當ニ類別シテ示ス必要ガアル。一般ノ企業デハ、(1) 繰越、(2) 收入金、(3) 借入金、(4) ソノ他トシ、必要ニ應ジテ、更ニ之ヲ細分シテ掲ゲルヲ可トスル。但シコノ收入金ハソノ期間内ニ確實ニ回收シ得ル金額ニ限ルベキデアル。

（エ） 過不足額ノ算出　以上ノヨウニシテ一定期間ニ對スル現金收支ヲ掲ゲルト、ソノ期間ニオイテ收支何レカガ超過スル。若シ支出ガ超過スル場合ニハ、ソノ不足額ヲ如何ニ處置スルカノ方策ヲ豫メ決定シナケレバナラナイ。

（オ） 豫定期間　以上ノ方法デ少クトモ毎月1回向ウ2ケ月分位ノ豫定ヲ立テルベキデアツテ、必要アレバ更ニ長イ將來ニ對スル豫定ヲ立テナケレバナラナイ。

(6) **手元資金比率**……M

□目的及用途　コノ統計ハ現實ニ使エル資金（即チ現金及現金ニ換ヘ易イ資產）ガ幾何手元ニ存スルカヲ示スト共ニ、統計的ニ之ヲ毎年各季節各月ニ於テ、如何ナル變動ヲ表ワスカヲ知ル爲メニ作成スル。從ツテ將來ニ於ケル資金ノ融通調達ヲ計畫シ、豫算ヲ立テル基礎資料トナル。營業ガ伸縮

スルニ連レテ、必要ナ手元資金モ増減スルノデアルカラ、單ニ手元資金ノ正味在高ヲ示スニ止メズ、手元資金合計ガ短期ノ負債ニ對スル比率デ見テ行ク必要ガアル。

□計算方法

（ア） 現金、預金、受取手形、賣掛金及未收入金等ノ月末現在高及ソノ合計額、即チ「對照表」ノ「流動資產」ニ相當スル金額＝a

但シ上記ノ內現金、預金デモ特殊ノ目的デ積立テタ基金ノ如キモノハ、手元資金トシテ使用シナイカラ、ソノ額ヲ控除スベク、又賣掛金、未收入金ノ內不確實ナルモノ、又ハ單ニ計算上ノ見越收入金（例エバ貸金ノ利子デモ當期間ニ受取ラナイ。金額ノ如キハ、計算ニ加エナイ）。

（イ） 買掛金、未拂金、借入金（短期）、支拂手形、ソノ他預リ金、受入保證金等ノ月末現在高及ソノ合計額、即チ「對照表」ノ「短期負債」ニ相當スル金額＝b

（ウ） 正味手元資金＝a－b

（エ） 手元資金比率＝$\frac{a}{b}$ コノ比率ガ常ニ1內外、即チ現金及現金ニ換エ易イ資產ガ短期負債ニ略匹敵スル如キ狀態デアレバ、大體ニ於テ手元資金ニ無理ガ生ジナイト考エラレル。

(7) **運轉資金比率**（流動比率トモユウ）……M（Q）

□目的及用途 前項ノ手元資金比率ハ、現金及直チニ現金ニ換エ易イ資產ノ餘裕ヲ示スモノデアルガ、企業ノ經營上カラハ、更ニ手持製品、材料品マデヲ包括シタ運轉資金全體ガ如何ナル狀態ニアルカ、又每年各季節、各月ニ於テ如何ナル變動ヲ表ワスカヲ知ル必要ガアル。コノ目的デ運轉資金比率ノ統計ヲ作成スル。故ニソノ用途モ、前項ノ手元資金比率ト同樣ニ、企業經營上最モ緊要ナル運轉資金ノ融通調達ヲ計畫シ、ソノ豫算ヲ立テル場合ノ基礎資料トスルノデアル。

運轉資金狀態ノ良否ヲ表ワスモノハ、單ニ流動資產カラ流動負債ヲ差引イタ差額ノ大小ヨリモ、前者ガ後者ニ對スル割合ヲ見ル方ガ正シク理解サレルコトモ、前項ノ手元資金ノ場合ト同樣デアル。

□計算方法

（ア） 運轉資金期末現在高＝a（原料、仕掛品、製品、副製品、並ニ前記A（6）手元資金比率計算ニ用イタ（ア）ノ項ノ合計、即チ「對照表」借方ノ「作業及販賣資產」ト「流動資產」トノ合計ニ當ル）。

（イ） 短期負債期末現在高＝b（手元資金比率計算ニ用イタ（イ）ノ項ト同ジ）。

（ウ） 正味運轉資金＝a－b

（エ） 運轉資金比率＝$\frac{a}{b}$ コノ比率ガ2對1見當、即チ運

轉シテイル資產總額ガ、短期ノ負債總額ノ約2倍アレバ、ソノ企業ノ財政狀態ハ健實デアルト見テヨイト謂ワレテイル。

(8) **正味資產增減調**……,…Q (S)

□目的及用途　企業活動ノ眞ノ基本トナルノハソノ企業ノ有スル正味ノ資產、即チ貸借對照表負債側總額カラ、會社及株主以外ノ外部ノ人ニ所有權ガ屬スル所ノ資金全部ヲ引去ツタ殘餘ノ資產デアル。自己資本トカ株主資本トカ呼バレルモノモ、即チコノ正味資產ノコトデアル。從ツテ、營業成績ガ良ク、且ツ株主配當ニ無理ヲシナイデ、利益金ヲ適當ニ社內ニ積立テヽ居ル會社ハ、コノ正味資產ノ割合ガ次第ニ增大シ、ソレダケ他人ノ資金ニ手賴ルコトガ少クナル譯デアルカラ、コノ正味資產ヲ見ルコトハ、ソノ企業ノ資產狀態ノ健康診斷トナルノデアル。故ニ經營者ハ自己ノ企業ノ正味資產狀態ヲ絕エズ注意シテ居ルコトガ必要デアツテ、ソノ統計ハ企業經營上ノ大方針ヲ定メル上ニ、缺クベカラザル參考資料トナル。例エバ自己ノ企業ニ於ケル配當ガ過大デアルカ否カ、資本缺乏ノ狀態ニ近ヅキツヽアルカ等ヲ判斷スル根據トナル。

正味資產狀態ヲ見ルニモ、單ニソノ金額ヲ見ズニ、總使用資本即チ貸借對照表ノ負債側ノ總計ニ對スル比率ニ注意スルノガ肝要デアル。又ソレト同時ニ固定資產トモ對比シテ見レバ、更ニソノ企業ノ財政的獨立程度ガ明瞭ニナル。

□計算方法

(ア) 正味資產＝a (資本金、各種積立金 (準備金)、引當金、前期繰越金及當期利益金ノ合計、即チ「對照表」ノ貸方ニアル「株主勘定」及「引當勘定」ノ合計ニ相當スル金額)。

(イ) 使用總資金＝b (貸借對照表借方ノ總額)。

(ウ) 固定資產＝c「對照表」ノ「固定資產」ニ相當スル金額。

(エ) 正味資產比率＝$\frac{a}{b}\times100$　コノ比率ハソノ企業ノ財政上ノ沿革、經營方針、資產ノ構成狀態等ニヨツテ多大ノ相違ヲ生ズルカラ、異ル企業ニ於ケルコノ比率ヲ單ニ比較シテ、早計ナ判斷ヲ下スコトハ愼マナケレバナラナイ。然シ一般カラ言ツテコノ比率ガ高イコトハ、ソノ企業ガ他人ノ資本ニ手賴ル程度ガ少イコトヲ意味スルノデアルカラ、ソノ高イ程喜ブベキ現象デアルノデ、同一企業ニ於テコノ比率ノ變動ヲ每期末每ニ注意スルコトハ充分ニ意義アルコトデアル。

(オ) 正味資產ト固定資產トノ關係$\frac{a}{c}\times100$

正味資產 (即チ前記a) ノ金額ガ明カニナリ、ソノ使用總資產ニ對スル比率ヲ算出スルト同時ニ、更ニコノ正味資產額ヲ固定資產額ト對比シテ見ルコトモ有效デアル。固定資

産トハ、企業ニ使用スル土地、建物、機械類、特許權等（「對照表」借方「固定資產」ノ合計ニ相當スル）ノ如ク、長年月ニ亘ツテ資金ヲ固定セシメテ居ル所ノ有形無形ノ財產ヲ指スノデアル。コノ固定資產ト正味資產トノ比率ハ、自己ノ企業ニ於テ、企業上必要ナル固定的資金ガ、自分ノ資本デ維持サレテ居ルカ、又ハソノ內ノ一部分ヲ、他人ノ資金ニ仰イデ居ルカガ明瞭トナル。從ツテコノ比率ガ次第ニ增スコトハ、固定資產ノ增加スルヨリ速カニ正味資產ガ增加シツヽアルコトヲ示スガ、反對ノ場合ハ、正味資產ガ次第ニ固定化スル傾向ヲ來スノデ警戒ヲ要スル譯デアル。

(9) **運轉資金增減調**……S (Q)

□目的及用途　企業ニ使用スル資金ヲ2ツニ大別スルコトガデキル。1ハ土地、建物、機械、工業所有權等ニ投ジタ固定資金、（即チ「對照表」借方「固定資產」「投資」及「特定資產」ニ當ル）、2ハ現金、賣掛金、手持品等ノ形トナツテ居ル運轉資金（即チ「對照表」借方「作業及販賣資產」、「流動資產」及「雜勘定」ニ當ル）デアル。資金ヲ固定セシメル必要ノ大小ハ、產業ノ種類ニヨツテ著シクソノ事情ヲ異ニスルカラ、從ツテ運轉資金ガ全使用資金中ニ占メル割合モ、產業ノ種類ニヨツテ、自ラ異ルノデアル。然シ如何ナル企業ニ於テモ、ソノ運轉資金ガ潤澤デアルト否トハ、ソノ企業ノ財政ニ相當重大ナル影響ヲ及ボスコトハ周知ノ

事實デアツテ、賣上利益ガ製品ノ賣上總額ニ對スル割合ハ同ジク1割デアツテモ、運轉資金ノ回轉率（ソノ項ヲ見ヨ）ノ多少ト運轉資金ガ總使用資產中ニ占メル割合ノ大小トニヨツテ、總使用資金ニ對スル賣上利益率ハ全ク異ツテ來ルノデアル。即チ之ヲ式デ表ハセバ

總資金ニ對スル賣上利益率(%)＝賣上高ニ對スル賣上利益率(%)×運轉資金回轉率×運轉資金ノ割合(%)

何トナレバ上ノ式ノ各項ハ次ノ如ク之ヲ書キ換エ得ルカラデアル。

$$\frac{\text{賣上利益}}{\text{總資金}}\times 100=\frac{\text{賣上利益}}{\text{賣上高}}\times\frac{\text{賣上高}}{\text{運轉資金}}\times\frac{\text{運轉資金}}{\text{總資金}}\times 100$$

ソコデ甲乙二ツノ會社ガアツテ賣上利益率ハ兩社共ニ1割デアツテモ、甲ノ運轉資金回轉率ハ2回、乙ハ10回、甲ノ運轉資金ノ割合ハ30%デアルニ反シ、乙ノソレハ60%デアルトスレバ甲乙兩者ノ總資金ニ對スル賣上利益率ハ次ノ如ク異ツテ來ル。

甲　10%×2×30%＝6%

乙　10%×10×60%＝60%

尙又回轉率ガ甲乙共ニ2回デアルトシテモ、甲ノ賣上利益率6分ニ對シ乙ハソノ倍、即チ1割2分トナルノデアル

前項ノ「正味資產增減調」ハ貸借對照表貸方側ノ構成狀

態ヲ見ルニ便デアリ、又コノ「運轉資金增減調」ハソノ借方側ノ構成狀態ヲ知ル助ケトナル。而シテコノ際モソノ增減ハ、單ニソノ金額ノミヲ見ズニ、借方側合計ニ對スル比率ニ注意スルノガ肝要デアル。

□計算方法

（ア） 運轉資金期末現在高＝a（前記ノ（7）（ア）ト同ジ）

（イ） 使用總資金＝b（貸借對照表借方合計）。

（ウ） 運轉資金ノ割合＝$\frac{a}{b}$

(10) **固定資産償却高調**……Q (S)

□目的及用途　企業ニ使用スル建物、機械、特許權等ノ如キ固定資産ハ、長年月ニ亘ツテ使用ニ堪エルケレドモ、然シ時々刻々老朽シテ行クモノデアル。又機械裝置ノ如キハ絶エズ新式ノモノガ出現シテ、目下使用中ノモノハ舊式化シテシマウ場合モアル。ソコデ企業ニ於テハ、カヽル固定資産ヲ取得スル時ニ投ジタ資金ハ、ソノ資産ガ使用ニ堪エ得ル年限ノ間ニ、之ヲ回收シテシマワナケレバナラナイ。即チ言イ換レバ、老廢シタ固定資産ヲ新規ナモノニ取リ替エル場合、新タニ資金ヲ調達シナクテモ濟ム樣ニ、平常カラ準備シテ居ナケレバナラナイ。企業ノ固定資産ハ企業活動ノ根城デアルカラ、企業ガ存續スル限リ、之ヲ完全ニ保持シテ行カナケレバナラナイ。然ルニ前述ノ通リ、土地以外ノ固定資産ハ建物デモ、機械デモ、特許權デモ、皆壽命ガアル。

從ツテソノ價値ハ次第ニ低下シテ行クノヲ普通トスル。即チ何時マデモ最初持ツテ居タ價値ヲ維持シテ居ルモノデハナク、使ウニ從ツテ消耗シテ行クノデアル。ソレデ企業ハ固定資産ニ最初投ジタ金額ノ內、時ト共ニ低下シテ行ク値段ヲ見積ツテ、之ヲ收入ノ內カラ引去ツテ社內ニ保有シテ置カナケレバ、固定資産ヲ新シクスルトキニ、更ニ新シク資金ヲ要スル譯デアツテ、古イ固定資産ニ投ジタ資金ハ消耗シテシマウ結果トナル。カク固定資産ニ投ジタ金ヲ、固定資産ノ價値ガ低下シテ行クニツレテ、ソノ減價額ニ相當スル金額ヲ、收入ノ內カラ引去リ、之ヲ將來ニ備エルコトヲ減價償却トユウ。而シテコノ減價償却ヲ行ワズニ計算シタ利益金ハ、決シテ眞ノ利益金デハナイコトヲ忘レテハナラナイ。

ソコデコノ減價償却ヲ行ウ會計上ノ手續方法ノ如何ニ拘ラズ、償却シタ金額ガ幾何デアルカヲ一定ノ期間（每4半期又ハ半期）ノ終ル每ニ算出シ、之ヲ統計的ニ考察スルコトハ、上記ノ如ク、企業ノ根本タル固定資産ヲ安全ニ保持シテ居ルカ否カヲ確メル手段トシテ必要デアル。固定資産償却高ノ統計ハ償却方法ガ許セバ、年4回算出スベキデアルガ、決算ニ於テ償却額ヲ定メル場合ニハ決算每ニ算出スル。

□表示事項及計算方法

（ア） 固定資産繰越高＝a

（イ） 固定資産當期增加高＝b（部課別又ハ場所別內譯ヲモ揭ゲル）

（ウ） 固定資産當期償却高＝c

（エ） 固定資産期末現在高＝a+b−c（「對照表」借方「固定資産」ノ合計ニ相當スル金額）

（オ） 固定資産償却額累計＝d（「對照表」借方「固定資産」ニ屬スル諸項目ノ「消却累計」ノ合計ニ相當スル金額）

（カ） 賣上利益＝e 即チ（「損益」第2區分（賣上損益計算）ニ於ケル利益）。

（キ） 固定資産償却率＝$\frac{c}{a+b}$

（ク） 固定資産償却年數＝$\frac{a+b}{2c}$（但シ半年1回計算ノ場合）

コノ年數ハソノ期ノ償却高（又ハ償却率）ヲ以テスレバ現在ノ固定資産全體ヲ何年間デ償却シ盡スコトニナルカヲ表ワス年數デアル。例エバ今コヽニ上記ノ年數ガ10ケ年ト計算サレタ場合、ソノ企業ノ固定資産ヲ一般的ニ見テ、10年ノ壽命ヲ保チ得ルカ否カ、即チ10年間有效ニ使用ニ堪エルカ否カヲ考エルコトハ、償却高（又ハ償却率）ノ當否ヲ判斷スル助ケトナルノデアル。

（ケ） 賣上利益ニ對スル固定資産償却率＝$\frac{c}{e}$

固定資産ノ減價償却ハ賣上利益ヲソレダケ減少セシメル

項目デアルガ、コノ償却高トソノ期ノ賣上利益トノ關係ヲ見ルコトハ、減價償却ヲ動的方面、即チソノ企業ノ收益力ノ變動ト相對比スルコトニナツテ、ソノ企業ガ固定資産ヲ順當ニ保持シ居ルダケノ收益ノ餘裕ヲ有スルカ否カヲ判斷スル參考資料トナル。

以上3種ノ數値ニ對スル標準ハ、產業ノ種類、固定資産ノ種類等ニヨリ、夫々甚シク相異ルモノデアルカラ、一般ニ之ヲ示スコトガ不可能デアル。只特ニ注意スベキハ、我國ノ企業ハ一般ニ償却ガ不充分デアル點デアル。

(11) **資産收益率**……S

□目的及用途　企業ノ目的ハ收益ヲ擧ゲルニアルカラ、何レノ企業ニ於テモ、ソノ企業ノ收益ガ多イカ少イカニ注意スルコトノ、必要デアルコトハ言ウマデモナイ。然シ企業ノ收益能力ハ、決シテ單ニ利益金ノ多少ヤ、配當率ノ高低ノミデ判斷スベキデハナイ。何トナレバ、利益金ハ同一デアツテモ、ソノ利益ヲ得ル爲メニ用イタ總資金ノ大小ヲ見ナケレバ、ソノ企業ノ經營效率ハ解ラナイ。又配當率ハ、利益金ノ內カラ、拂込資本金ニ對シテ、支拂ウ利益分配額ノ割合ニ過ギナイノデアツテ、拂込資本金以外ニモ株主ニ屬スル資金ハ、各種ノ積立金等トナツテ社內ニ蓄積サレテ居ルノデアルカラ、之等ノ株主資本（即チ正味資産）全體ニ對スル利益金ノ割合モ見ナケレバナラナイ。カヽル目的デ次

ノ如キ統計數字ヲ算出スルノデアルガ、カヽル數字ハ直接ニソノ企業ノ收益、能力乃至ハ收益成績ヲ示スノデアルカラ、企業ノ經營方針ノ當否ヲ判斷シ、將來ニ對スル財政計畫ヲ樹立スル爲メノ參考資料トナルノデアル。

□表示事項及計算方法

（ア） 營業利益＝a（每半期末ニオケル「損益」第3區分（營業損益計算）ニ於ケル利益）

（イ） 使用總資產、即チ貸借對照表、借方合計半期末現在高＝b

（ウ） 正味資產半期末現在高＝c

（エ） 每半期末平均拂込資本金＝d

平均拂込資本金ハ、ソノ半期中ニ新シイ拂込ガナケレバソノ半期末ノ拂込資本金ト一致シ、若シ期間中ニ拂込ガアツタナラバ、次式ニヨツテ之ヲ求メル。

A＝期首ニ於ケル拂込資本金

A′＝期末ニ於ケル拂込資本金

X＝計算期間ノ日數

x＝拂込締切期日カラソノ期ノ末日マデノ日數

$$d = A + \frac{(A' - A)\,x}{X}$$

（オ） 使用總資產ニ對スル收益率＝$\frac{a}{b} \times 2$

（カ） 正味資產ニ對スル收益率＝$\frac{a}{c} \times 2$

（キ） 拂込資本ニ對スル收益率＝$\frac{a}{d} \times 2$

(12) **回轉率**……Q (S)

企業活動ヲ最モヨク分析的ニ示スノハ、各種ノ回轉率デアル。回轉率トユウノハ、或ル期日ニ於ケル或ル資產ノ現在高又ハ一定期間內ノ平均在高ニ對スル、ソノ期間ニオケル賣上高ノ割合ヲユウノデアル。則チ回轉率ガ大ナレバ大ナル程、ソノ企業活動ガ活潑デアルコトヲ示スノデアツテ、同一ノ資本ヲ以テ經營シテイル企業デモ、賣上高ノ多イ程收益ハ大デアルノガ普通デアル。然シソノ半面ニ於テ、回轉率ガ餘リ大デアルコトハ、準備ニ餘裕ヲ缺クコトヲ示スノデアルカラ注意ヲ要スル。

回轉率ハ普通年率トシテ算出スル。ソレデ半年每又ハ每月回轉率ヲ出ス場合ニモ、年率ニ換算シテ示スノガ普通デアル又各種資產ノ回轉率ハ、產業ノ種類ニヨツテ大イニ異ルノハ當然デアルカラ、異種ノ產業ヲ營ム企業ノ回轉率ヲ相互ニ比較シテモ、直チニ何等ノ結論ヲ導クコトハ不可能デアル。

(a) **手持品回轉率**

□目的及用途　工業會社ニ於ケル手持品ノ回轉率ハ、丁度商店ニオケル商品回轉率ニ相當スルカラ、經營成績ヲ解剖スル上ニ多大ノ參考トナル。即チ現在ノ販賣額ニ對シテ大體幾月分ノ供給量ヲ手持シテ居ルカ、果シテコレ等ノ手持品ガ膨脹シ、資金ノ停滯狀態ニアルカ否カヲ知ルコトハ、企業經營者ガ常ニ注意スベキ點デアル。コレヲ知

ルニハ手持品回轉率ヲ一定期間毎ニ算出シテ、ソノ變動ヲ見、又毎年ノ季節的變動傾向等ヲ注意深ク觀察スル必要ガアル。

□表示事項及計算方法

（ア） 毎月製品賣上高＝a

コレハソノ月ニ販賣シタ製品ノ販賣價格デ掲グベキデアツテ、本來ノ製品モ副製品モ共ニ含ミ、戻入品、未ダ賣上ゲナイ積送品、本支店間ノ振替高等ハ含マナイ。即チ「損益」第2區分（賣上損益計算）貸方ニ於ケル「製品及副製品賣上高」ニ相當スル。

（イ） 手持品月末現在高、即チ製品ノ外、半製品、材料品ヲ含ム手持品ノ月末現在高合計＝b

（ウ） 手持品回轉率（月別ノ年率）$=\frac{a}{b}\times 12$

（エ） 平均手持品回轉率(半年平均ノ年率)＝

$$\frac{\frac{a_1+a_2+\cdots+a_6}{b_1+b_2+\cdots+b_6}}{6}\times 2$$（毎營業期末ニ算出スル）

(b) 運轉資金回轉率

□目的及用途　運轉資金ガ企業ノ收益ニ如何ナル影響ヲ及ボスカハ、前記A(9)「運轉資金增減調」ノ項デ述ベタ通リデアツテ、賣上高ニ對スル賣上利益、並ニ總使用資金ニ對スル運轉資金ノ割合ガ變化シナクテモ、ソノ企業ノ收益ハ運轉資金ニ對スル賣上高ノ大小、即チ運轉資金ノ回轉率ノ

多少ニ比例シテ增減スルノデアル。

□計算方法

（ア） 運轉資金期末現在高、又ハ當期間ニオケル平均在高＝a

（イ） 當期間ニ於ケル總賣上高＝b

（ウ） 運轉資金回轉率$=\frac{b}{a}$

(c) 固定資產回轉率

□目的及用途　企業ニ使用スル土地、建物、機械、特許權等ノ固定資產ハ企業活動ノ基礎デアルコトハ前ニモ述ベタ通リデアルガ、コノ固定資產ハ企業ノ資本ヲ長年月ニ亘ツテ固定サセル性質ヲ有シ、且ツ之ヲ維持スル爲メノ經常費モ多額ニ達スルカラ、ソノ固定シタ資本ガ有效ニ働イテ居ルカ否カ、即チ役ニ立ツテ居ナイ固定資產ガ存在シナイカ否カヲ常ニ注意スル必要ガアル。コノ目的ニ對シテ、固定資產ノ回轉率ヲ算出シテ見ルト參考ニナル。コノ回轉率ハ、總資產中ニ占メル、固定資產ノ割合ニヨツテ著シク影響サレルカラ、異種ノ產業ヲ營ム企業間デハ、コノ回轉率ハ當然異ルデアロウ。例エバ鑛山業ノ如キ巨大ナル固定資產ヲ擁スル企業ト、商業トヲ比較スレバ、後者ノ固定資產回轉率ガ高イノハ當然デアル。又コノ固定資產回轉率ハ、減價償却濟ノ固定資產價額ニ基カナケレバナラナイ。

以上デ明カデアル通リ、コノ回轉率ハナルベク高イ程好

マシイノデアツテ、若シソノ企業ノ減價償却率ガ低キニ過ギレバ、營業成績ガ略同一デアツテモ、コノ回轉率ハ低下ヲ示スベク、又營業ノ總額ニ比シテ、固定資產ガ不釣合ニ大デアル場合ニモ、コノ回轉率ハ低下スル。然ルニ固定資產ガ增加シテモ、同時ニ營業ガ增大スレバ、回轉率ハ低下シナイ。又固定資產回轉率ガ增大スレバ、製品單位當リノ固定資產經常費ガ安クナルノデアル。

□表示事項及計算方法

（ア） 每月製品賣上高＝a（前記（a）手持品回轉率ノ（ア）ノ項ト同ジ）

（イ） 固定資產期末現在高＝b（「對照表」借方「固定資產」ノ合計ニ相當スル金額）

（ウ） 固定資產回轉率＝$\frac{a_1+a_2+\cdots a_6}{b}\times 2$（但シ年2回計算ノ場合）。

(d) **賣掛金回轉率**

□目的及用途　如何ナル企業デモ賣掛金ヲ有シ、コレガ流動資產ノ諸項目中最モ多クノ金額ヲ占メル場合モ少クナイ。賣掛金ハ言ウマデモナク運轉資金ヲ停滯サセルノミナラズ、貸倒ノ危險ヲ伴イ、且ツ管理上經常費ヲ要スルカラ、從ツテ使用資本ニ對スル利益率ヲ低下サセル譯デアル。故ニ前記A財務統計ノ部ニ揭ゲタ手元資金ヤ運轉資金ノ比率ヲ見ルト同時ニ、コノ賣掛金回轉率ニ注意シナイト、眞ノ流動

資金ノ效率ヲ判斷シ得ナイ。ソコデコノ回轉率ハ大ナル程良好ナ狀態ヲ示スノデアルカラ、販賣方針、得意先信用調查、集金方法、等ヲ考案スル上ノ參考トナリ、コノ回轉率ヲ好轉セシメル爲メニハ、貸倒金ノ消却ヲ必要トスル場合モアルデアロウ。而シテ賣掛金ハ流動資產中ノ重要ナル項目デアルカラ、經營者ハ常ニソノ一般傾向、季節的變動等ヲ知ツテ、敏速ニ適當ノ處置ヲ取ルコトヲ考慮シナケレバナラナイ。後ニ述ベルB（4）賣掛金殘高表ヲ見レバ、各得意先別ノ賣掛金回轉率ヲ知リ得ル。

□表示事項及計算方法

（ア） 每月賣上高＝a（前記（a）手持品回轉率（ア）ノ項ト同ジ）

（イ） 賣掛金及受取手形月末現在高＝b

但シコノ內ニハ、商取引以外ノ原因ニヨル貸附金、融通手形等ヲ含マナイ。又割引サレタ受取商業手形ハ加エナイ。

（ウ） 賣掛金回轉率（年率）＝$\frac{\frac{a_1+a_2+a_3}{3}}{\frac{b_1+b_2+b_3}{3}}\times 12$（年4回計算ノ場合）

然シ賣掛金回轉率ハ他ノ回轉率ト異リ、幾日分ノ賣上高ガ平常賣掛金トシテ停滯シテ居ルカトユウ樣ナ見方ヲシタ方ガ解リ易イ場合ガアル。ソノ算式ハ次ノ樣ニナル。

$$\frac{\frac{b_1+b_2+b_3}{3}}{\frac{a_1+a_2+a_3}{3\text{ケ月間ノ營業日數}}}=\text{何日分（年4回計算ノ場合）}$$

B 營業統計

(i) **販賣統計**……D (W)

□目的及用途　販賣ハ企業ノ目指ス活動デアツテ、ソノ成績ニヨツテ直接ニ企業ノ死活ガ制セラレルモノデアルカラ、ソノ統計ハ經營方針、販賣方法、製造計畫等ヲ定メル上ニ最モ直接且ツ重要ナル資料トナル。ソレデコノ統計ハ如何ナル規模ノ企業デモ、毎日又ハ一定期間毎ニ集計スル必要ガアル。

□表示事項及表示方法

（ア）賣上高　製品別、店別（例エバ支店、分店等）ノ賣上高(金額及數量)ノ日計、累計又ハ一定期間平均ヲ掲ゲ、且ツ直前數日又ハ數週、並ニ前年同時期ノ成績等ヲ比較對照ノ爲メ列記スル。コノ賣上高ハスベテ得意先ニ製品ヲ引渡シタ高デアツテ、必シモ代金ヲ受取ツタ高デハナイ。

（イ）受註高　製品別、得意先ノ種類別（例エバ、業別、地方別、仲介機關別等）ノ註文受附高（金額及數量）ノ日計累計又ハ一定期間平均、ソノ他前項ト同ジ。

（ウ）手持註文高　製品別ノ毎日又ハ一定期間ノ初メニ於ケル手持註文高（金額及數量）

（ニ）以上3項ヲ前ニ述ベタ「增減圖表」ヲ以テ表ワス。

備考　コノ統計ノ受註高及手持註文高ハ、註文ニ應ジテ製

作ニ從事スル企業ニ於テノミ使用スル數字デアルコト勿論デアル。

(2) **市場統計**……Q (S)

□目的及用途　販賣ノ成績ヲ擧ゲルニハ、製品ノ市場ニ關スル事項ヲ適當ノ方法デ統計ニ取ツテ、判斷ヲ正確ニシ、市場ヲ正シク認識シナケレバナラナイ。即チ市場統計ノ眼目ハ、販賣高ヲ最モ適切ナ方法デ分析シ、夫々異ツタ見地カラ解剖シテ見テ、將來ノ經營方針、販賣政策、製造計畫ヲ立テル上ニ有力ナ參考資料ヲ得ルコトニアル。然シ如何ナル項目ニツキ如何ニ市場統計ヲ作成スベキカハ、各企業ニ於テ夫々考案スベキモノデアツテ、一般ニ通ズル方法ヲコヽニ提示スルコトハ不可能デアル。ソコデ次ニハ、問題トナルベキ主ナル項目トソノ分類例トヲ掲ゲルカラ、各企業ニ於テ適宜考究立案スベキデアル。

コノ市場統計ハ今迄述ベタ諸統計ト異リ、會計帳簿カラ直接ニ得ラレル數字ヲ利用スルコトガ出來ナイカラ、特ニカヽル統計ヲ作成スル目的ヲ以テ平常カラ販賣關係ノ各種ノ書類記錄ヲ整備シ、資料ヲ編集スル必要ガアル。而シテ次ニ掲ゲル如キ諸項目ニツイテノ統計ヲ完備スルニハ、日常相當ニ傳票、カード類ニヨル資料ノ分類整理等ニ注意シナケレバナラナイ。

□表示事項及表示方法

期間中ノ總賣上金額並ニ數量ヲ下記ニ掲ゲルヨウナ項目ニヨリ分類集計シ、過去 2,3 期間又ハ前年及前々年同期ト對比スル。

(ア) 品種品目別賣上高　意匠、形體等人ノ嗜好ヲ知ルニ適切ナ事項ニ基ク分類ヲ用イルコトニ努力スベキデアル。

(イ) 得意先ノ種類別賣上高　得意先ガ會社カ個人カ、又ハ官廳カ民間カ等ノ別、之ヲ更ニ細分シテ、會社ナラバ業種、規模、個人ナラバ職業、性、年齡等ニ分ケル。

(ウ) 地方別賣上高　品種別及得意先ノ地方別販賣高又ハ支店代理店別賣上高。

(エ) 季節別賣上高　品種、得意先、地方等ノ別ニヨリ賣上高ガ毎年如何ナル季節的變動ヲ示スカヲ見ル。

(オ) 仕向先ノ種類別賣上高　註文品、問屋卸、小賣店卸、委託品等ニ區別スル。

(カ) 支拂方法別賣上高　現金賣、代金引換、月末拂、月賦拂等ニ區別スル。

(キ) 消費者調　製品ヲ直接消費者ニ賣ル企業ハ、前記(イ)項ヲ消費者調ニ流用シ得ルケレドモ、然ラザル企業デハ、何等カノ方法ヲ以テ、自己ノ製品ガ如何ナル種類階級ノ人ニヨツテ消費サレテ居ルカヲ數字的ニ知ル必要ガアル。又種々ノ用途ニ用イラレル製品ノ製造業ナラバ、更ニソノ製品ガ如何ナル用途ニ主トシテ用イラレルカヲモ數字的ニ調

ベル必要ガアル。

(3) **製品受拂殘高表**（第5表參照）……M

□目的及用途　企業ガ營業ノ目的トスル製品ノ販賣狀況ヲ、常ニ明細ニ、數字的ニ明カニシテ置カナケレバ、企業成績ノ趨勢ヲ確實ニ知ルヲ得ナイコト勿論デアル。ソレガタメニハ、單ニ毎月ノ製品販賣高バカリヲ總括的ニ見テ居テモ參考トハナラナイノデアツテ、必ズコレヲ品種別ニ毎月ノ生產高（コノ場合ハ現場カラ營業ガ受入レタ高）ト對比シ、ソノ受拂殘高ヲモ見ルベキデアル。而シテ生產品ニ種々ノ種別ガアル場合ニハ、各品種別ニ上記ノヨウナ統計ヲ作ル必要ガアル。即チ品種別ノ殘高ノ增減ヲ見テ、一方ソノ品種ノ生產高ヲ統制シテ行クト同時ニ、一方ソノ品種ノ販賣ニ留意スルノデアル。カヽル統計ハ、註文製作ノ場合ニハ普通作ル必要ガナイ。

□表示事項及表示方法

（ア）品名　自己ノ生產品ヲ品種別ニ揭ゲル。ナルベク全品種ヲ皆揭グベキデアルガ、アマリ重要デナイ雜多ノ種類ガアル場合ニハ、適當ニ之ヲ合算シテモヨイ。

（イ）標準手持高　生產品ノ種類ニヨツテハ、日常準備シテ置クベキ標準手持高ヲ設定シテ置クヲ可トスルモノガアル。即チ絕エズ毎月ノ殘高ヲコレト對照シテ、ソノ過不足ヲ判斷スル上ノ準據トスルノデアル。

第 5 表　製品受拂殘高表

品名	繰越殘高	1月			2月			3月			4月			5月			6月			受入合計	拂出合計	殘高合計	平均殘高	殘高回轉率	
		受入	拂出	殘	受入	拂出	殘	受入	拂出	殘	受入	拂出	殘	受入	拂出	殘	受入	拂出	殘					半期	1年
茶 50番	80	100	30	150	0	30	120	0	30	90	150	30	210	0	80	130	50	30	150	300	230	850	141.7	1.6	3.2
〃 200〃	105	150	80	175	105	80	200	0	60	140	0	60	80	2.5	50	235	0	150	85	460	480	915	152.5	3.2	6.4
〃 1柄	210	100	200	110	150	100	160	0	20	140	0	10	130	0	0	130	0	10	120	250	340	790	131.6	2.6	5.2
〃 2〃	80	0	0	80	0	15	65	0	15	50	2.0	150	150	200	180	170	0	100	70	450	460	585	97.5	4.7	4.4
〃 3〃	25	200	150	75	200	150	125	205	200	130	200	150	180	200	200	180	250	240	190	1255	1090	880	146.6	7.4	14.8
紺 50番	310	400	50	660	0	200	460	0	300	160	400	50	510	400	410	500	0	400	100	1200	1410	2390	398.3	3.5	7.0

第 6 表　賣掛殘高表

所在番	得意先名	賣掛限度	繰越殘高	1月			2月			3月			4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11	
				賣上	入金	殘高	賣上	入金	殘高	賣上	入金	殘高	賣上	入金	殘高	賣上	入金	殘高	賣上	入金	殘高	賣上	入金	殘高	賣上	入金	殘高	賣上	入金	殘高	賣上	入金	殘高	賣上	入金
京橋	國島		0	14.50	14.50	0	15.65	15.65	0	15.00	15.00	0	15.00	15.00	0	15.00	15.00	0	14.85	14.85	0	13.75	13.75	0	13.75	13.75	0	13.75	13 75	0	14.50	14.50	0	14.50	14.5
〃	久保田		63.195	0	0	631.95	0	0	631.95	0	0	631.65	0	0	631.95	0	0	631.95	0	0	631.95	0	0	631.95	2106.80	0	2738.75	0	0	2738.75	0	0	2738.75	0	
〃	吉川		0	1.50	1.50	0	1.70	1.70	0	2.60	2.60	0	1.995	1.995	0	31.69	31.69	0	7.83	7.83	0	.89	.89	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1.50	1.5
〃	山口		0	2500.00	2500.00	0	3118,20	3008,30	110.00	2676.36	2786.36	0	749,38	749.38	0	2270.30	2270,30	0	2458.95	2458.95	0	2289.45	2289.45	0	1898.45	1898.45	0	4753.56	4753.56	0	2500.00	2500.00	0	2500.00	2500.0
〃	二見		0	200.00	200.00	0	151.40	151.40	0	235,83	235.83	0	219.10	219.10	0	189.40	189.40	0	280.94	280.94	0	239.00	239.00	0	292.90	292.90	0	275.40	275.40	0	200.00	200.00	0	200.00	200.0
神田	宮本		0	85.00	85.00	0	83.80	83.80	0	108.04	108.04	0	124.64	124.64	0	53.28	53.28	0	58.40	58.40	0	100.70	100.70	0	42.15	42.15	0	74.90	74.90	0	70.00	70.00	0	75.00	75.0

受　拂　殘　高　表

4月			5月			6月			受入合計	拂出合計	殘高合計	平均殘高	殘高回轉率	
入	拂出	殘	受入	拂出	殘	受入	拂出	殘					半期	1年
150	30	210	0	80	130	50	30	150	300	230	850	141.7	1.6	3.2
0	60	80	2 5	50	235	0	150	85	460	480	915	152.5	3.2	6.4
0	10	130	0	0	130	0	10	120	250	340	790	131.6	2.6	5.2
2:0	150	150	200	180	170	0	100	70	450	460	585	97.5	4.7	4.4
200	150	180	200	200	180	250	240	190	1255	1090	880	146.6	7.4	14.8
400	50	510	400	410	500	0	400	100	1200	1410	2390	398.3	3.5	7.0

第 6 表　賣　掛　殘　高　表

月	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			賣上合計	入金合計	殘高合計	平均殘高	殘高回轉率
殘高	賣上	入金	殘高	賣上	入金	殘高	賣上	入金	殘高	賣上	入金	殘高	賣上	入金	殘高	賣上	入金	殘高	賣上	入金	殘高	賣上	入金	殘高	賣上	入金	殘高					
0	15.00	15.00	0	15.00	15.00	0	14.85	14.85	0	13.75	13.75	0	13.75	13.75	0	13.75	13 75	0	14.50	14.50	0	14.50	14.50	0	14.50	14.50	0	174.75	174.75	0	0	0
631.65	0	0	631.95	0	0	631.95	0	0	631.95	0	0	631.95	2106.80	0	2738.75	0	0	2738.75	0	0	2738.75	0	0	2738.75	0	0	2738.75	2106.80	0	1874.93	1562.4	1.3
0	1.995	1.995	0	31.69	31.69	0	7.83	7.83	0	.89	.89	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1.50	1.50	0	1.50	1.50	0	51.20	51.20	0	0	0
0	749,38	749.38	0	2270.30	2270.30	0	2458.95	2458.95	0	2289.45	2289.45	0	1898.45	1898.45	0	4753.56	4753.56	0	2500.00	2500.00	0	2500.00	2500.00	0	2500.00	2500.00	0	35234.79	35234.79	110.00	9,1	384.4
0	219.10	219.10	0	189.40	189.40	0	280.94	280.94	0	239.00	239.00	0	292.90	292.90	0	275.40	275.40	0	200.00	200.00	0	200.00	200.00	0	200.00	200. 0	0	2683.97	2683.97	0	0	0
0	124.64	124.64	0	53.28	53.28	0	58.40	58.40	0	100.70	100.70	0	42.15	42.15	0	74:90	74.90	0	70.00	70.00	0	75.00	75.00	0	75.00	75.00	0	950.91	950.91	0	0	0

（ウ） 殘高廻轉率　　コレハ(ア)ノ項デ述ベタ各品種別ニ1年間ノ平均月末殘高ヲ以テ、各品種ノ1年間ノ拂出合計ヲ割ツタモノデアル。平均月末殘高ガ適當デアル限リ、コノ回轉率ノ大ナル品種程、有利ナ製品デアルコトヲ示スノデアル。

（エ） 作成期間　　毎月1回月末現在ノ狀態ヲ掲ゲル。第5表ノ例ハ、各種ノ合計、平均殘高及殘高回轉率ヲ年末ニ算出スルコトニナツテ居ルガ、コレ等ハ半年毎ニ算出スルモ可デアル。但シコノ場合殘高回轉率ハ2倍シテ年率トシテ示スベキデアル。

（オ） ソノ他ノ記載事項ハ第5表ノ例ニアル通リデアル。

(4) **賣掛金殘高表**（第6表參照）……M

□目的及用途　　賣掛金ガ重要ナモノデアルコトハ、賣掛金回轉率ノ項デ述ベタ通リデアルガ、コノ回轉率ハ賣掛金ヲ全體トシテ見ル方法デアル。然ルニ賣掛金ヲ統制シテ行クニハ、得意先別ニ毎月末ノ賣上、及入金ノ狀態ヲ絶エズ監視シテ居ナケレバナラナイ。コノ目的ニ對シテ作成サレルモノガ、コノ賣掛金殘高表デアル。ソコデ營業主任者ハ絶エズコノ賣掛金殘高表ノ殘高欄ニ注意シ、ソノ得意先ニ對スル賣掛限度及賣上額ニ比シテ殘高ガ特ニ大ナルモノ等ニ就イテハ今後ノ賣掛方針、回收方法等ニ留意シ、賣掛金殘高回轉率ノ特ニ少ナル得意先トハ取引ヲ警戒スル等ノ必要ガア

ル。

コノ賣掛金殘高表ハ以上ノ通リ得意先別ニ賣掛狀態ヲ監別スルタメニ必要缺グベカラザル資料デアッテ、企業ノ大小ノ別ナク、賣掛金回收ノヨウナ特ニ綿密ヲ要スル業務ニハ貴重ナ資料デアル。

□表表示事項及表示方法

（ア） 得意先　　得意先名ノ欄ニハ得意先ヲ全部掲ゲ、賣掛限度ノ大小及地方別等ニヨッテ區分スルヲ便利トスル。

（イ） 賣掛限度　　コレハ各得意先別ニ、ソノ資力ヤ信用狀態等ヲ常ニ調査シ、コレニ對シテ許シ得ル賣掛金額ノ最大限度ヲ豫メ査定シテ置キ、コノ金額ヲ掲ゲテ、毎月末ニオケル賣掛金殘高ヲ之ト比較對照スルノデアル。

（ウ） 殘高回轉率　　コレハ各得意先別ニ、ソノ得意先ニ對スル1年間ノ平均月末賣掛殘高ヲ以テ、ソノ得意先ニ對スル1年間ノ賣上合計ヲ割ッタモノデアル。ツマリ前述ノ賣掛金回轉率ヲ得意先別ニ見タモノデアル。

（エ） 作成期間　　毎月1回月末現在ノ狀態ヲ掲ゲル。第6表ノ例ハ、各種ノ合計、平均殘高、及殘高回轉率ヲ年末ニ算出スルコトニナッテ居ルガ、コレ等ハ半年毎ニ算出スルモ可デアル。但シコノ場合殘高回轉率ハ2倍シテ年率トシテ示スベキデアル。

（オ） ソノ他ノ記載事項ハ第6表ノ例ニアル通リデアル。

(5) **材料品價格調**……M

□目的及用途　　材料ノ市價ニ絶エズ注意シ、ソノ一般的ノ季節的變動、販賣者、購入數量等ニヨル價格ノ差異ヲ知ッテ置カナケレバ、適當ノ時期ニ適當ノ數量ヲ購入スル方針ヲ立テ得ナイコト明カデアル。ソコデ各企業デハ、少クトモ主要ナ材料品ノミニ就イテ、ナルベク詳細ニ上記ノ狀態ヲ知リ得ベキ資料ヲ集メ、統計ヲ作成スベキデアル。

□表示事項及表示方法

（ア） 品目別價格　　主要材料品ニツキ、當該材料品ノ買付市場ニ於ケル、代表的價格ヲ少クトモ毎月1回一定ノ方法デ調査シ、又ハ毎月ノ平均値段ヲ取ッテ、統計ニ集錄スル。常時買付ケル材料品ナラバ、ソノ購入値段ヲ集錄ニ用イテモ差支ナイガ、只ソノ購入値段ガ眞ニソノ品物ノ市價ノ騰落ヲ代表シテ居ルコトガ確實デナケレバ效果ハ薄イ。例エバ豫約値段デ購入スル場合ノ如キハ、市價ノ騰落ヲ直接ニ表ワサナイデアロウ。

（イ） 品目別仕入高　　前項ノ價格調ヲ行ウ材料品目ニツキ、ソノ毎月ノ仕入高ヲ金額又ハ數量デ掲ゲ、之ヲ前項ノ價格調ト對比シテ、買付時期ト市價トノ關係ヲ明カニ表示スル。同時ニ當該材料品目ノ毎月消費高ヲモ併セ掲グレバ更ニ參考價値ヲ增スデアロウ。

（ウ） 表示方法ハ種々考エラレルケレドモ、價格、仕入高、

消費高ノ3項ヲ夫々指數ニ換算シ（同一期間ノ平均ヲ夫々100トス）、コレヲ同一ノ經時的統計圖表（第1圖(a)參照）上ニ3本ノ曲線トシテ表ワスノガ最モ了解シ易イ方法デアロウ。又實數デ表ワス場合ニハ、前ニⅣC統計圖表ノ作リ方ニ關スル注意中（9）ノ項デ述ベタヨウナ圖表ガコレニ適スル。

(6) **製品價格調**……M

□目的及用途　製品ノ賣値ガ如何ニ變動スルカハ、何人ト雖モ最モ顧慮スル問題デアルガ、然シコレモ適當ニ統計的取扱ヲ試ミナケレバ、確實ナ參考資料トスルコトヲ得ナイ。ソレニハ製品ノ價格ハ常ニソノ原價ト對比シ、又原價ハ常ニコレヲソノ當時ノ製作數量ト、相關聯シテ見ナケレバナラナイ。カクシテ始メテ製品市價變動ノ一般的傾向、原價ト市價トノ關係、及事業ノ繁閑ニヨル原價ノ變動狀況等ヲ相互ニ考察シ得テ、經營方針、販賣方法、價格政策等ヲ外界ニ適應セシメル上ノ參考トナシ得ルノデアル。

□表示事項及表示方法

（ア）製品價格　自家ノ主要ナル製品種目ニツキ、ソノ實際ノ代表的賣價ヲ、少クトモ毎月1回一定ノ方法デ調査シ又ハ毎月平均値段ヲ取ツテ、統計ニ集錄スル。但シ製品ニヨツテハ、適當ナル代表的賣價ヲ定メ得ナイ種類ノモノガアル。例エバ大型機械類ノ如キデアルガ、カヽル例外ヲ除ケバ大概ノ製品ニハ代表的ト考エラレル賣價ヲ認定シ得ル。市場ノ相場ガ存スル場合ハ勿論、然ラズトモ、自家デ見積リ得ルモノガ多イ。

（イ）製品ノ原價　前項ノ製品價格調ニ掲ゲル製品ノ原價ヲ統計ニ取ル。コノ原價ハ毎月ノ平均デヨク、又ナルベク販賣原價ヲ掲グベキデアルガ、工場原價デモ差支ナイ。

（ウ）製品ノ製造高　前2項ニ掲ゲル製品ニツキ、毎月ノ製造高(數量又ハ金額)ヲ掲ゲル。注文品ノ製作ニ從事スル工場ナラバ、後ニ述ベルD（2）生產高統計中ノ「完成工事高」ヲ轉記スルノデアル。

（エ）賣上高　前記B(1)販賣統計中ノ（ア）ニ掲ゲルモノノ內、前3項ニ掲ゲル製品種目ニツキ、ソノ毎月ノ賣上高ヲ數量又ハ金額デ掲ゲル。

（オ）表示方法　前記B(5)材料品價格調ノ表示方法ニ準ジ、以上4項ヲ指數ニ直シ、又ハ實數ヲ以テ、4曲線デ表ワスヲ可トスル。尙製造高ト製品1單位當リノ原價トノ關係ニツイテハ、前述A（4）單位當リ經費曲線ノ項ヲ參照スベキデアル。

(7) **販賣原價內譯表**（賣上金分析表）……Q (S)

□目的及用途　製品ヲ販賣スル上ニ最モ大切ナ指標トナルノハ、賣値ト原價トノ關係デアルコトハユウマデモナイガ、更ニ、コノ原價ノ內譯ニ對シテ注意ヲ拂イ、自家ノ製品ノ賣上金

ノ內、幾割ヲ如何ナル費用ノ支拂ニ充テナケレバナラナイカ、又コノ原價ノ內譯ガ時ト共ニ如何樣ニ變化シテ來タカ、目下最モ節約ヲ要スル費目ハ何デアルカ等ヲ明確ニ知ルト共ニ、收益ガ外部的原因、即チ一般市價ノ變動、及內部的原因、即チ諸經費ノ增減ノ爲メニ、如何ナル變動ヲ蒙ツテ居ルカヲ愼重ニ考察シナケレバナラナイ。即チ前記ノ製品價格調ハ、主トシテコノ外部的原因ニヨル收益ノ影響ヲ見ルノヲ主眼トスルニ反シ、コノ販賣原價內譯ハ、主トシテ內部的原因ニヨル收益ノ影響ヲ見ルコトヲ主眼トスルノ別ハアルケレドモ、之等兩者ハ相補ツテ見ナケレバ、正當ナ判斷ヲ下シ得ナイノデアルカラ、相互ニ密接ナ關係ヲ有スル。從ツテソノ用途ニ於テモ、製品價格調ト同一デアル。

□表示事項及表示方法

（ア） 販賣原價內譯　今1企業全體トシテノ販賣原價ヲ總括的ニ見ヨウトスレバ、ソレハ結局適當ナ計算段階ニ於テ、適當ナ勘定科目ヲ以テ表ワシタ損益計算書ノ損失側ヲ見レバヨイノデアル。今臨時產業合理局財務管理委員會決定ノ損益計算書第4號表（附錄1（イ））ニ揭ゲラレタ例ヲ用イレバ、販賣原價內譯ハ次ノ通リニナル。

項　目	金　額	100分率
a 原料費	3.621.000圓	46.9
b 工　賃	1.224.000	15.8

c 特別費	328.000圓	4.2
d 割掛費（固定資產償却ヲ含ム）	934.000	12.1
e 販賣費	236.000	3.3
f 總係費	237.000	3.1
販賣原價合計	6.600.000	85.4
利　益	1.125.400	14.6
總　計	7.725.400	100.0

即チコノ內譯ハ一方ニハ、支拂利息、貸倒償却、資產評價損等ノ諸損失、又他方ニハ製品賣上收入以外ノ諸收入ハ總テ之ヲ除外シタ場合ノ勘定ヲ示スモノデアツテ、純粹ノ營業上ノ收支ヲ見ルコトヲ目的トスルモノデアル。

（イ） 表示方法　前項ノ項目別金額及百分率ヲ、數期ニ亘ツテ對照シ得ル樣ニ一ツノ表ニ記入シ、最近ノ期ニ於ケル經費項目別ノ100分率ヲ分圓圖デ表ワスノガ最モ適當デアル。（第1圖（C）參照）

C 人事統計

企業内ノ従業者ニ關スル統計ヲ總稱シテ人事統計トユウノデアツテ、工場統計中ノ一ツノ重要ナ部門デアル。工場ノ従業者ノ給與、勤怠、健康、安全等ノ狀態ヲ知ル上ニ必要缺クベカラザルモノデアル。

1) **職員統計**……M (S)

□目的及用途　職員ノ在籍數、給與、勤怠等ヲ全般的ニ知ル爲メニ毎月末ノ實際ヲ調査シ、且ツ工場調査規則ニヨル調査票第3號甲及第5號ニ記入スベキ數字ヲ、整理スルコトヲ目的トスル。

□表示事項及表示方法

（ア）職員ノ分類　重役、工業主以外ノ職員ヲ事務ニ從事スル者、技術ニ從事スル者トニ分類シ（兩者ヲ兼ネルモノハソノ主タル職務ニヨリ、何レカ一方ニ編入スル）。尙必要アレハ所屬部課別、階級別、性別等ニ分類スル。

（イ）表示事項　上ノ如キ分類ニ從イ、ソノ在籍數及出勤率ハ毎月末ニ計算シ、平均給料、兵役關係等ハ6月末及12月末ニ於ケル平均ヲ示ス。而シテ出勤率ハ次ノ如ク計算スル。

$$出勤率=\frac{出勤延人員}{在籍延人員-休職者延人員}\times 100$$

上ノ式ニ於テ「休職者」ニハ入營、召集中ノモノ、歸休中ノモノ等ヲ含ム。

以上ノ外職員統計ニハ、更ニ勤續年數調、勤續年數別平均給料額等ヲモ加エレバ更ニ完全ナモノトナルデアロウ。

兵役關係ニツイテハ次項ヲ參照ノコト。

(2) **職工統計**……M

□目的及用途　職員統計ト同樣ニ勞務者ニツイテモ、ソノ給與、勤怠、移動等ヲ全般的ニ知ルコトハ必要デアルガ、勞務者關係ノ統計ハ一層複雜トナルカラ、相當規模ノ企業デハ適當ニ之ヲ分割シテ、夫々獨立ノ統計トスルヲ可トスル。コノ職工統計ハ、勞務關係ノ統計ノ基礎デアツテ、ソノ企業ニ從事スル職工及ソノ他ノ從業者數、ソノ增減等ヲ正確ニ知ルコトヲ目的トスル。尙コノ統計ハ工場調査規則ニヨル調査票第3號甲、及第5號ニ記入スベキ數字ヲ敎エル。

□表示事項及計算方法

（ア）勞務者ノ分類　勞務者ハ次ノ4點カラ分類スル。

(a) 技能……主トシテ從事スル職務ノ技能ヲ以テ分類スルノデアツテ、職名別ニナル譯デアル。例エバ機械工場デイエバ木型工、鑄物工、旋盤工、仕上工、運搬工等トユウガ如キデアル。

(b) 年齡……少クトモ16歲未滿、16歲以上50歲未滿、50歲以上トノ3階段ニ分ツ必要ガアルケレドモ、16歲以上50

歳未満ノ部分ヲ更ニ細別シテ16歳以上30歳未満、30歳以上50歳未満トスレバ尚ヨイデアロウ。之等ノ年齢ハ總テ數エ年ニ依ラズ滿歳ニヨルベキデアル。

(c) 資格……勞務者ノ資格、即チ工長、伍長、組長、並職、見習等ニ區別スル。ソノ他臨時職工、常傭大工、常傭人夫等アル場合ハコレ等ヲモ區別スル。

(d) 性別

（イ） 在籍者數　毎月末ノ在籍者數ヲ掲ゲ、ソノ月中ニ生ジタル增減數ヲモ示ス。

（ウ） 移動率　移動率トハ一定期間內ニ勞務者ガ新規ニ雇入レラレタリ、解雇セラレタリシテ、入レ替ル場合ヲ年率ヲ以テ示スモノデアル。コノ率ガ大デアルコトハ、勞務者ニ對スル處置ニ何等カノ缺陷ガ存スルコトヲ推定シ得ルト共ニ、勞働能率ノ低下、工場ニ慣レタモノヲ失ツテ、不慣レノモノヲ雇入レル爲メノ失費ノ增大等、ノ損失ガ大デアルコトヲ意味スルカラ、一般ニ工場經營者ハ注意スベキ數字デアル。コノ移動率ノ計算ニハ種々ノ方法ガアツテ決シテ一定シテハ居ナイケレドモ、本委員會ハ米國經營協會（The American Management Association）ノ提案ニ從ツテ、次ノ算式ヲ推奬スル。

$$\text{勞働移動率(年率)} = \frac{\text{退職數}}{\text{平均在籍者數}} \times 12 \times 100$$

上記ノ式ニ於テ、「退職數」トアルノハ、1ケ月中ニ生ジタ總テノ退職數デアツテ、原因ノ如何ヲ問ワズ、又同一人ガ2度退職シタナラバ、2ト數エル。「平均在籍者數」トハ、1ケ月中ノ全作業日ニ於ケル在籍職工ノ延人員ヲ、ソノ作業日數デ割ツタ平均ヲ指ス。而シテコノ移動率ハ年率トシテ表ワスノヲ通則トスルカラ、コノ平均ヲ12倍シタ率ヲ移動率トシテ表ワサナケレバナラナイ。又上ニ述ベタ「平均在籍者數」ノ計算方法ハ相當煩雜デアルカラ、若シ更ニ簡便ヲ期スルナラバ、例エバ毎月末現在トカ毎月1日又ハ15日トカノ如キ一定ノ日ニ於ケル在籍者數ヲ用ウルコトモ一策デアルガ、只正確ナ率デナイコトヲ忘レテハナラナイ。

移動率ハ1工場全體及各職場別ニ出シ、退職ヲ1年未滿在籍者ノ退職ト1年以上ノモノノ退職トニ分チ、夫々ノ率ヲ算出スレバ更ニ參考トナル。

（エ） 出勤率　「職員統計」ニ於ケル出勤率ト計算方法ハ同一デアル。

（オ） 退職者調　毎月ソノ月中ニ生ジタ退職者ニ就キ次ノ事項別ニソノ數ヲ調ベル。

a 退職理由……停年、雇用期限滿期、業務上ノ傷病、私傷病、業務上ノ死亡、ソノ他ノ死亡、兵役、職員エ轉籍、懲戒解雇、工場ノ都合ニヨル解雇、自己ノ都合ニヨル退

職、無斷退職。

b　在籍年數……1年未滿、1年以上5年未滿、5年以上10年未滿、10年以上。

c　退職手當支給額

(3) **給與統計**……M

□目的及用途　勞務者ニ對スル給與ニ關スル重要事項ヲ統計的ニ整理シテ置クコトハ、企業經營上ノ方策決定、勞資關係ノ改善、豫算作成等ニ對シテ基本的資料ヲ提供スルモノデアツテ、如何ナル規模ノ企業ニモ必要缺クベカラザルモノデアル。故ニ相當分析的ナ數字ヲ掲ゲ、利用上ノ價値ヲ成ルベク大ナラシメル爲メニ、勞務關係ノ他ノ統計トノ間ニ密接ナ連絡ヲ保チ、勞務者ノ分類方法、統計期間等ハ相互ニ合致セシメナケレバナラナイ。尙コノ統計カラ工場調査規則ニヨル調査票第1號甲、第1號乙、第3號甲、第5號ニ記入スベキ賃銀支拂總額及職工1人1日當實收賃銀ガ見出サレル。

□表示事項及計算方法

(ア)　用語ノ說明

賃金統計ノ基本的事項ヲ示ス爲メニ次ノ如キ用語ヲ用イル。

給與トハ賃金並ニ各種ノ賞與及手當ノ外、賄、被服、住居等ノ實物ヲ支給スル場合ハ之ヲスベテ包括スル。

賃金トハ日給（常傭給）、奬勵制度ニヨル割增給及出來高給等、勞務ニ對スル直接ノ報酬デアル。

實收（實收賃金）トハ賃金以外ニ各種ノ賞與及手當類ヲ合算シタル、金錢ヲ以テ支拂ワレル給與ノ總稱デアル。從ツテ**日收**トハ實收ノ1日平均額、**月收**トハ實收ノ月額ヲユウ。

賞與トハ中元年末等ノ季節的賞與ソノ他功績、勤續、精勤、等ニ對スル表彰的賞與ヲ包括スル。

手當トハ危險作業、不潔作業等作業ノ性質ニヨル加給金、早出殘業、休日出勤等ニ對スル定時間外就業手當、及歸休手當、休業扶助料、傷病手當、忌引手當、住宅手當等ノ扶助手當ヲスベテ包含スル。

(イ)　給與調　前述ノ勞務者ノ分類ニ從イ、ソノ人員數及コレニ對スル各月ノ各種給與ノ支給額及次ニ掲ゲル各種ノ平均額ヲ示ス。

(a)　1人1日當リ平均賃金＝$\frac{\text{賃金支拂月額合計}}{\text{ソノ月ノ出勤延人員}}$

出勤時間ノ長短ニ拘ラズ出勤者ハスベテ1人ト計算スル。

(b)　1人1時間當リ平均賃金

(平均時給)＝$\frac{\text{賃金支拂月額合計}}{\text{ソノ月ノ實働延時間}}$

(c)　1人1日當リ實收賃金

（平均日數）＝$\frac{\text{出勤者ノ實收月額合計}}{\text{ソノ月ノ出勤延人員}}$

(d) 1人1月當リ實收賃金（平均月收）

次ノ2ツノ計算方法ガアルケレドモ、普通（1）ヲ用イル。

（1） $\frac{\text{出勤者ノ實收月額合計}}{\text{ソノ月ノ出勤延人員}}$ × ソノ月ノ作業日數

（2） $\frac{\text{20日以上出勤者ノ1ケ月實收額合計}}{\text{ソノ月ニ於ケル出勤日數20日以上ノ人員}}$

(e) 1人1月當リ平均實物支給額＝

$$\frac{\text{實物支給月額}}{\text{實物支給ヲ受クル人員月初月末平均數}}$$

（ウ） 生計費調　次ノ如キ數字ヲ掲ゲル。

平均日收指數……一定期間ニ於ケル總勞務者ノ平均日收ヲ100トシ、之ヲ基準トシ、ソノ後ノ每月平均日收ノ之ニ對スル比率ヲ求メテ、每月指數トシテ掲ゲル。

物價指數……商工省調ノ各地小賣物價指數ノ內、全國平均ノ指數ト企業所在地又ハソレニ最モ近キ都市ノ指數トヲ掲ゲ、之ヲ前項ノ平均日收指數ト對比シテ掲ゲル。ソノ目的ノ爲メニ、前記平均日收指數ノ基準ヲ商工省ノ小賣物價指數ノ基準期間ト合致セシメルカ、或ハコノ物價指數ヲ前記平均日收指數ノ基準トシタ期間ヲ100トスル樣ニ換算スルカ何レカノ方法ヲ採用スル。

年齡別平均月收調……コレハ相當手數ヲ要スル統計デアルカラ、每月調査スルヲ要シナイガ、每年2回位調査シテ、每月ノ給與統計中ニハ、最近ノ調査ヲ掲ゲレバヨイノデアル。

年齡別（又ハ年齡段階別）最低標準生活費調……勞務者ノ年齡又ハ年齡段階別ニ平均扶養家族數ヲ調査シ、コノ平均扶養家族ノ生活ニ必要ナル1ケ月分ノ最低費用ヲソノ土地ノ小賣物價、一般相場等ニヨツテ推算スル。而シテソノ結果ヲ前項ノ「年齡別平均月收調」ト對照シテ掲ゲテ、下級勞務者ノ生活狀況ヲ考慮スル上ノ資料トスル。（生—11「賃金制度」附錄Ⅱ 最低生活費查定方法參考資料參照）。

(4) 勤務統計……M

□目的及用途　勞務者ノ勤務時間並ニ延人員ニ關スル重要事項ヲ統計的ニ整理シテ置クコトヲ目的トシ、ソノ重要性並ニ用途ハ前記「賃金統計」ト同一デアル。尙コノ統計カラ工場調查規則ニヨル調查票第1號甲、第1號乙、ニ記入スベキ「勞働消費」ノ數字ガ得ラレル。

□表示事項及計算方法

（ア） 實働時間調　月別ニ作業日數、出勤延人員、實働延時間、1人1日當リ實働時間、平均1日使用人員等ヲ掲ゲル。ソノ計算方法ハ次ノ通リデアル。

a 出勤人員＝每日ノ出勤人員又ハ每月ノ出勤延人員

b　實働延時間＝毎日又ハ毎月ノ出勤職工ノ實働延時間數

c　1人1日當リ實働時間＝$\frac{\text{實働延時間}}{\text{出勤人員}}$

d　平均1日使用人員＝$\frac{\text{出勤人員}}{\text{作業日數}}$

（イ）定時外勤務及休業調　定時間ノ勤務以外ノ不規則就業（即チ早出、殘業、休日出勤）及工場ノ都合ニヨル臨時休業、本人ノ都合ニヨル早引等ヲ示シ、就業上ノ變態狀況ヲ明カニスル。勞務者ノ分類ハ、技能又ハ所屬部課別トシ、人員及延時間ヲ算出スル。

（ウ）定時間外作業率　前項ノ早出、殘業、休日出勤ノ延人員（又ハ延時間）ヲ同一期間中ニオケル定時間中ノ出勤延人員（又ハ實働延時間）ニ對スル比率ヲ掲ゲル。

(5) **從業者死傷疾病統計**……M

□目的及用途　從業者ノ死傷疾病ハ、企業ニトツテ最モ重大ナル事故デアツテ、單ニ企業者及傷病者本人ノ經濟的損失ノミナラズ、國家的社會的損失トシテ考エナケレバナラナイ性質ヲモ有スルノデアル。從ツテコレ等事故ノ原因ヲ探究シ、之ガ豫防手段ヲ講ズルコトハ最モ大切ナルコトデアツテ、災害疾病ノ統計的觀察ハ之ガ目的達成ノ爲メ必要缺クベカラザルモノデアル。但シ次ニ述ベル所ハ、企業ニ於ケル死傷疾病統計ニ關係アル諸項目ニツキ、ソノ基準ヲ示

シタノデアルカラ、各企業ハコレ等ノ諸項目ヲ適宜選定シテ統計樣式ヲ定ムベキデアル。

(a) **災害統計**

□表示事項及計算方法

原因別、責任別、傷害部位別、傷害名稱別、傷害程度別等ニ分別シテ毎月分ノ發生實數ヲ計上シ、且災害度數率及强度率ヲ算出シテ災害發生率ノ正確ナル比較ヲスル。

（ア）原因ノ分類　企業ニ於ケル災害ノ原因ハ、產業ノ種類ニヨツテ多少異ルカラ、各企業ハソノ業種並ニ規模ノ大小ニヨリ、次ニ揭ゲル原因分類ニ準據シ適當ノ項目ヲ選ンデ統計ヲ作ルベキデアル。

（甲）**工場用**（內務省社會局現行分類ニヨル）

1　動力ニヨリ運轉中ノ機械及動力傳導裝置ニ因ルモノ

原　動　機

調帶、調綱、調車類

軸

齒　車　類

ロール又ハ之ニ依リ加工中ノ物體

鋸機械又ハ之ニ依リ加工中ノ物體

プレス若ハ孔貫盤又ハ之ニ依リ加工中ノ物體

研　磨　機

起重機又ハ之ニ依リ取扱中ノ物體

運搬機又ハ之ニ依リ取扱中ノ物體

其ノ他梳棉機、力織機、旋盤、ボール盤、破碎機、攪拌機等其ノ業種ニ應ジテ機械別ニ集計スル

2 動力ヲ用イナイ運搬機（重力ニ依ルモノヲ含ム）

巻上機又ハ之ニ依リ取扱中ノ物體ニ因ルモノ

3 機械ヲ用イナイ運搬又ハ取扱中ノ物體ニ因ルモノ

4 自己使用中ノ工具又ハ之ニ依リ加工中ノ物體ニ因ルモノ

5 高所ヨリ墜落ニ因ルモノ

6 物體ノ落下顚倒又ハ飛來ニ因ルモノ

7 物體ニ撃突シタルニ因ルモノ

8 電氣ニ因ルモノ

9 毒劇藥又ハ毒劇物ニ因ルモノ

10 有害瓦斯ニ因ルモノ

11 爆發性、發火性又ハ引火性料品ニ因ルモノ

12 熱湯其ノ他高熱物體ニ因ルモノ

13 火災ニ因ルモノ

14 汽罐其ノ他壓力ヲ有スル容器ノ破裂ニ因ルモノ

15 工場、附屬建設物、煙突又ハ高架槽ノ倒壊ニ因ルモノ

16 其ノ他

（乙） 鑛山用（鑛業警察規則ノ分類ニヨル）

Ⅰ 坑　内

1 落盤又ハ側壁ノ崩壊

2 瓦斯又ハ炭塵ノ爆發

3 竪坑捲揚裝置ノ爲

捲揚超過

鑛索ノ切斷

捲揚臺ニ依リ昇降中撃突、顚落其ノ他

其ノ他

4 前項以外ノ機械ニ依ル運搬裝置ノ爲

鑛索ノ切斷

鑛車ノ逸走又ハ脫線

其ノ他

5 鑛車ノ爲（前項以外）

6 發破又ハ爆發藥ノ爲

7 瓦斯中毒又ハ窒息

8 出水

9 機械ノ爲

10 電氣ノ爲

11 坑内火災

12 飛石

13 工具ノ爲

14 墜落

15 轉　　倒
16 踏　　抜
17 其　ノ　他

Ⅱ 坑　外

1 機 械 ノ 爲
2 汽罐ノ破裂
3 發破又ハ爆發藥ノ爲
4 鑛 車 ノ 爲
5 架空索道ノ爲
6 熱灼融熔物ノ爲
7 劇 物 ノ 爲
8 電 氣 ノ 爲
9 工 具 ノ 爲
10 墜　　落
11 轉　　倒
12 踏　　抜
13 其　ノ　他

以上ハ災害原因ヲ物的要素ニヨリ分類シタモノデアルガ、尙心理的原因、生理的原因ニ分類シテ、人的要素ニ基ク災害對策ヲ講ジ、相當ノ效果ヲ收メツヽアル工場ガアル。

（イ） 責任ノ分類（大阪府安全研究會案）

機械及設備ノ異常

安全施設ノ不備
指示監督ノ不充分
作業方式ノ不備
自己ノ過失
共同ノ過失
他人ノ過失
不可抗力
不　　明

等ニ區別スル。

（ウ） 傷害部位ノ分位

頭　頸　部
顔　面　部（眼部ヲ除ク）
眼　　部
肩　胸　部
腹　　部
背　　部
上　肢　部（腕關節部以下ヲ除ク）
手　　部（腕關節部ヲ含ミ指部ヲ除ク）
指　　部
下　肢　部（足關節部以下ヲ除ク）
足　趾　部（足關節部ヲ含ム）
其　ノ　他

等ニ分類スル。

（エ） 傷害名稱ノ分類

後述疾病統計第12類外因死傷ノ分類參照

（オ） 傷害程度ノ分類

死亡	
重傷	（休業4週間以上）
中等傷	（休業2週間以上4週間未滿）
輕傷	（休業3日以上2週間未滿）
微傷	（休業3日未滿）

但コノ分類ハ傷害ノ程度ヲ示スヨリモ、災害ノ發生概況ヲ端的ニ知リ、處置方法ヲ講ズルニ便利ナ分類型式デアッテ、傷害程度ヲ比較研究シ、企業經營上及國家社會上ノ損失ヲ量定スルニハ不充分デアル。少クトモ

死亡	
後遺障害アル傷害	勞働不能ノモノ
	障害アルモ勞働可能ノモノ
後遺障害ナキ傷害	

等ニ區別シ更ニ之ヲ休業日數ニ應ジテ細分スル必要ガアル。

（カ） 災害度數率及災害强度率

災害ヲ種々ニ分類シ、之ガ對策ヲ諸方面ヨリ講ズルケレドモ、コレ等災害豫防努力ノ效果ヲ研究シ又工場間、職場間ノ危險度ヲ比較スルコトハ、科學的統計ニ待タナケレバナ

ラナイ。コノ目的ヲ以テ國際的ニ提唱セラレテ居ルモノガ災害度數率及災害强度率デアッテ、本邦ニ於テモ進步的工場ニ於テ實際的ニ利用シツヽアル。コレ等ノ統計ニ於テ災害惹起ノ程度ヲ比較スル基準ハ、全從業員ガ計算期間中ニオイテ作業ニ從事シタル總時間數、即チ全從業者ノ實際勞働延時間數デアル。度數率ハ100,000人ガ1時間作業スル間ノ災害件數(休業1日以上ノモノヲ取ル)ヲ以テ表ワシ、强度率ハ其ノ間ニ發生シタ災害ニヨル損失時間數ヲ以テ表ワス。即チ

$$\text{災害度數率}=\frac{\text{災害件數}\times 100{,}000}{\text{全從業員ノ實働延時間數}}$$

$$\text{災害强度率}=\frac{\text{損失時間數合計}\times 100{,}000}{\text{全從業員ノ實働延時間數}}$$

强度率ニ於ケル損失時間數ハ罹災者ガ災害ノタメニ、作業ニ從事スルコトヲ得ナカッタ時間數ノ意味デアル。但シ罹災者ガ死亡シタ場合及後遺障害アル場合ニハ、實際ノ休業時間數ヲ採用セズ、次表ニ示ス國際的ニ採用サレテ居ル標準ハ時間數ニヨルノデアル。次表ハ多種類ノ後遺傷害中カラ特ニ災害發生時ニ於テ比較的ニ結果判斷ノ容易ナ種類ノミヲ採錄シタモノデアル。之ハ每月ノ强度率ヲナルベク速カニ決定シ得ルタメノ便宜カラデアル。

傷害强度ノ量定時間數

傷害ノ性質	永久的全部廢疾ニ對スル各廢疾ノ百分率	損失時間數	傷害ノ性質	永久的全部廢疾ニ對スル各廢疾ノ百分率	損失時間數
死	100.0	48,000	拇指及3指ノ永久的廢疾	33.3	16,000
永久全部廢疾	100.0	48,000	拇指及4指ノ永久的廢疾	40.0	19,200
肘以上ノ腕切斷	75.0	36,000	膝以上脚ノ切斷	75.0	36,000
肘又ハ肘以下ノ肘切斷	60.0	28,800	膝又ハ膝以下ノ脚切斷	50.0	24,000
手切斷	50.0	24,000	足切斷	40.0	19,200
拇指ノ永久的廢疾	10.0	4,800	拇趾又ハ其他ノ2指以上ノ永久的廢疾	5.0	2,400
拇指以外ノ1指ノ永久的廢疾	5.0	2,400	拇趾以外ノ1趾ノ永久的廢疾	—	—
拇指以外ノ2指ノ永久的廢疾	12.5	6,000	1眼視力喪失	30.0	14,000
拇指以外ノ3指ノ永久的廢疾	20.0	9,600	兩眼視力喪失	100.0	48,000
拇指以外ノ4指ノ永久的廢疾	30.0	14,400	1耳聽力喪失	10.0	4,800
拇指及1指ノ永久的廢疾	20.0	9,600	兩耳聽力喪失	50.0	24,000
拇指及2指ノ永久的廢疾	25.0	12,000			

(b) **疾病統計**

□表示事項及計算方法

上述勞務者ノ分類、所屬部課、性別、年齡別等ニヨリ一定期間內ノ發病者及死亡者數ヲ、其ノ病類別ニ示ス。

而シテ發病者數ヲ當該從業員數（ソノ期間內ノ平均在籍員數）ニ對スル比率デ示シタモノヲ罹病率トユウ。病氣ノ分類法トシテハ次ノ如キモノガ適當ト考エラレル。（健康保險法ノ分類ニヨル）。但シ企業ノ種類ニ應ジ、工業中毒（鉛中毒、黃燐中毒、水銀中毒、一酸化炭素中毒、二硫化炭素中毒、アニリン中毒等）ソノ他ノ職業性疾患（硅肺、炭肺、熱中症、眼球震盪症、職業性皮膚疾患等）ニツイテ特別ノ類ヲ設ケル必要ガアル。又必要ノナイ項目ニツイテハ之ヲ省略スルモ差支ナイ。

第1類 流行病、地方病及傳染病	1 腸チブス
	2 パラチブス
	3 マラリヤ
	4 痘瘡
	5 麻疹
	6 猩紅熱
	7 ヂフテリア
	8 流行性感冒
	9 赤痢
	10 ペスト
	11 丹毒
	12 流行性腦脊髓膜炎

	13	炭疽
	14	肺結核
	15	腸及腹膜ノ結核
	16	黴毒
	17	軟性下疳
	18	痲
	19	其ノ他ノ流行病、地方病及傳染病
第2類 全身病	20	惡性腫瘍
	21	良性腫瘍（婦女生殖器ノ腫瘍ヲ除ク）
	22	急性關節レウマチス
	23	慢性レウマチス及痛風
	24	脚氣
	25	糖尿病
	26	貧血病及萎黃病
	27	アルコール中毒
	27ノ2	感冒
	28	其ノ他ノ全身病
	29	腦膜炎
	30	腦出血

	31	腦卒中
	32	神經炎
	33	腦軟化
	34	神經痛（齒ノ神經痛ヲ除ク）
第3類 神經系及感覺器ノ疾患	35	ヒステリー
	36	神經衰弱
	37	眼及其附屬器ノ疾患（トラホームヲ除ク）
	38	トラホーム
	39	耳及乳嘴竇ノ疾患
	40	精神病
	41	其ノ他ノ神經系ノ疾患
	42	痔核
第4類 血行器ノ疾患	43	心臟ノ器質的疾患
	44	其ノ他ノ血行器ノ疾患
	45	鼻腔及其ノ附屬器ノ疾患
	46	喉頭ノ疾患
	47	急性氣管支炎
第5類 呼吸器ノ疾患	48	慢性氣管支炎
	49	氣管支肺炎
	50	肺炎

	51 肋膜炎
	52 其ノ他ノ呼吸器ノ疾患
第6類 消化器ノ疾患	53 口腔及其ノ附屬器ノ疾患（齒牙齒齦ノ疾患ヲ除ク）
	54 胃カタル
	55 腸カタル及下痢
	56 十二指腸蟲病
	57 其ノ他ノ腸ノ寄生蟲病
	58 蟲樣突起炎及盲腸炎
	59 脫腸及腸管閉塞
	60 其ノ他ノ腸ノ疾患
	61 肝臟硬化
	62 齒齦炎
	63 口內炎
	64 顎骨及其ノ周圍ノ組織ノ疾患
	65 齒牙硬組織ノ疾患
	66 齒髓ノ疾患
	67 齒齦膜ノ疾患
	68 齒ノ神經痛
	69 其ノ他ノ消化器ノ疾患

第7類 泌尿生殖器ノ疾患	70 急性腎臟炎
	71 慢性腎臟炎（ブライト氏病）
	72 女子生殖器ノ良性腫瘍及其ノ他ノ疾患
	73 其ノ他ノ泌尿生殖器ノ疾患
第8類 妊娠及産ニ因スル疾患	74 産褥熱
	75 其ノ他ノ妊娠及産ニ因スル疾患
第9類 皮膚及皮下組織ノ疾患	76 壞疽
	77 癌及癰
	78 蜂窠織炎及急性膿瘍
	79 白癬禿頭病及疥癬
	80 濕疹
	81 其ノ他ノ皮膚及皮下組織ノ疾患
第10類 骨及運動器ノ疾患	82 關節ノ疾患
	83 其ノ他ノ骨及運動器ノ疾患
第11類 老衰	84 老衰
	85 自殺
	86 中毒
	87 窒息

第12類 外因死傷	88	溺
	89	轢死
	90	其ノ他ニ依ル死
	91	打撲傷
	92	擦過傷
	93	火傷
	94	凍傷
	95	切傷裂傷及刺傷
	96	切断
	97	脱臼
	98	挫傷
	99	骨折
	100	其ノ他ノ負傷
第13類 ソノ他		

(6) **福利施設統計**……S

□目的及用途　企業ハソノ従業者ノ福利ヲ増進スル目的ヲ以テ、種々ノ施設ヲ行ウモノデアル。例エバ食堂、更衣室、醫務室、浴場、寄宿舎、運動場及運動用具、貯金、簡易文庫等ノ如キデアルガ、ソノ規模及種類ハ素ヨリ各企業ノ規模、財力等ニヨッテ夫々異ルコト言ウマデモナイ。然ルニコレ

等福利施設ヲ維持スルニハ相當ノ經費ヲ要スルモノデアルカラ、企業當事者ハコレヲ最モ適切有效ナ施設タラシメルコトニ努力スベキデアッテ、ソノ爲メニハ、從業者ガ之ヲ利用スル狀態、職工1人當リノ維持費等ノ月別統計ヲ半年毎ニ作成シテ注意ヲ怠ラナイコトガ肝要デアル。

□計算方法

(ア)　各月利用者數又ハ利用件數＝a

(イ)　月末現在ノ在籍者數＝b

(ウ)　1月平均維持費＝c

(エ)　利用率＝$\frac{a}{b}\times 100$ …… 各月利用率及半年平均利用率ヲ出ス。

(オ)　職工1人當リ維持費＝$\frac{c}{b}$ …… 各月及半年平均ヲ出ス。

又福利施設利用範圍ガ一定ノ參加者ニ限ラレテ居ル場合ニハ利用率及1人當リノ維持費ハ參加者數ニテ割ッテ見ルコトモ必要デアル。

D 生産統計

(1) **材料統計**……$\frac{M}{3}$ (M)

□目的及用途　企業デ消費スル主要ナ原料、材料、消耗品等ニツキ、ソノ消費量及在庫量ニ注意スルコトノ必要デアルノハ、說明ヲ要シナイガ、コノ統計ノ眼目トスル所ハ、工場ニ常備スル各主要原料、材料及消耗品ニツキ、ソノ消費量ノ變動需給ノ狀態等ヲ繼續的ニ監視シ、仕入ノ時期及數量、常備スベキ數量ノ限度等ヲ統制スルコトニ存シ、兼テ工場調査規則ニヨル調査票第1號甲及第4號ノ作成ニ用ウル。

□表示事項及表示方法

(ア) 材料、原料、消耗品ノ品目　コノ統計ヲ上記ノ目的ニ合致セシメル爲メニハ、コノ統計ニ示スベキ材料、原料、消耗品類ノ品目ヲ愼重ニ選定シ、上記ノ如キ統計ニヨル統制ヲ必要トシ、且ツソノ效果アル品目ニ限ルベキデアル。即チ先ヅ(1)常備品デアツテ、(2)使用スル數量又ハ金額ガ多額ニ上ルカ、又ハ(3)製品ノ納期或ハ出來榮ニ影響スル性質ヲ有シ、又(4)工場調査規則ニヨル調査票第1號甲ヲ用ウル工場ニ於テハ、以上ノ外指定原料及材料中ニ揭ゲラレテ居ル品目ニ限ルヲ可トスル。

(イ) 各品目別ニ金額並ニ數量ヲ以テ、每旬、或ハ每月ノ增減高並ニ殘高ヲ示ス。

(ウ) 表示方法　「增減圖表」及「增減表」ニヨル。

(エ) コノ材料統計ハ倉庫係自身ガ作成スルヲ便宜トスル。

(2) **生産高統計**…… D ($\frac{M}{3}$又ハM)

□目的及用途　企業ガソノ目的トスル商品ヲ生產スルソノハ、企業活動ノ基礎デアルカラ、ソノ生產狀況ヲ絕エズ注視スルコトハ、經營者ニトツテモ、又從業者ニトツテモ共ニ最モ重要ナ事柄ニ屬スル。殊ニ事業ノ繁閑、一般市場ノ需給狀態ト生產數量トノ關係、生產能率ノ監視、註文ト生產、生產設備ト生產數量等ノ比較等ヲ試ミル上ニ必要缺クベカラザル統計デアル。又コノ統計中ノ「完成工事高」ハ工場調査規則ニヨル調査票第2號甲、第2號乙及、第4號中ノ「生產額」ノ記入ニ用イル。

□表示事項及表示方法

生產高統計ハ企業ノ種類、生產品等ニヨリ、著シクソノ表示事項及表示方法ニ差異ヲ生ズルガ、今假リニ註文品ノ製作ニ從事スル工場ヲ主タル目標トシテ述ベルコトトスル。又次ノ諸項中(イ)以下ノ5項目ニユウ數量價額ハ、スベテ(ア)手持註文高ニ揭ゲタ數量價額ニ一致スルモノヲ用イル。

(ア) 手持註文高　B(1)販賣統計中ニ揭ゲル手持註文高((ウ)ノ項)ニ同ジ。但シ手持品トシテ工場自カラ製作スルモノヲモ、別項目トシテ加エル。

(イ) 手持工事高　前項ノ手持註文高中ニ加エラレテ居ル

工事デ現在既ニ着手シテ居テ、完成前ノモノニツキ、製品種目別及註文品、手持品別ニ、ソノ數量ト價額トヲ掲ゲ、且ツ増減圖表ヲ以テ示ス。

（ウ） 完成工事高　手持註文高中ニ加エラレテ居ル工事デ、前日（又ハ前旬或ハ前月）中ニ完成シタモノニツキ、製品種目別及註文品、手持品別ニソノ數量ト價額トヲ掲ゲ、コノ數字ヲ前記（イ）ノ當該數字カラ減ズル。

（エ） 延滯工事高　手持註文高中ニ加エラレテ居ル工事デ、既ニ納期ヲ過ギテ居ルモノニツキ、製品種目別及註文品、手持品別ニ、ソノ現在ニ於ケル數量ト價額トヲ掲ゲル。

（オ） 引渡工事高　手持註文高ニ加エラレテ居タ工事デ、前日（又ハ前旬或ハ前月）中ニ註文者又ハ工場ノ倉庫ニ引渡ヲ終ツタモノニツキ、製品種目別及註文品、手持品別ニ、ソノ數量ト價額トヲ掲ゲ、コノ數量並ニ價額ヲ、前記手持註文高ノ當該數字カラ減ジ、又引渡シタ工事ガ延滯工事デアル場合ニハ、同樣ニ延滯工事高カラモ削除スル。

（カ） 引渡工事累計　前記（オ）ノ數字ノ現在マデノ累計ヲ掲ゲル。（毎月末締切）

(3) **職場別餘力統計**……D（$\frac{M}{3}$又ハM）

□目的及用途　前項ノ生産高統計ハ企業全體ニツイテ見タ生産高統計デアルガ、更ニ進ンデ、企業内ニ於テ直接生産ニ從事スル各職場、分工場、分坑等ニツキ、各々ソノ生産高ヲ

前項ノ場合ト略々同樣ノ方法デ作レバ、各職場、工場、分坑等ヲ單位トスル、各々ノ操業餘力ヲ一目シテ知リ得ル好個ノ統計ガ出來ルノデアル。即チコレ等ノ各職場、分工場、分坑別ノ繁閑、生産能率ノ高低等ハ、カヽル統計ニヨツテ始メテ判斷シ得ルノデアル。但シカヽル職場別出來高統計ハ工程計畫ガ相當ニ整備シ、迅速正確ニ所要ノ數字ヲ報告シ得ルヨウニナツテ居ナケレバ、コレヲ作ルコトガ困難デアルカラ、先ヅ工程計畫ヲ整備スルコトガ必要デアル。

□表示事項及表示方法

コレモ前項ニ於ケルト同樣ニ、企業ノ種類、生産品等ニヨリ、著シク表示事項及表示方法ニ差異ヲ生ズルガ、假リニ註文品ノ製作ニ從事スル工場内ニ於テ工程別ニ分レタ各職場ヲ目標トシテ述ベル。

（ア） 手持工事高　各職場ガ現在製作命令ヲ受ケテ居ル工事ノ工程計畫上ノ豫定工數ヲ製品種別ニ、又未着手工事、着手工事別ニ掲ゲ、且ツ増減圖表ヲ以テ示ス。コノ手持工事高ハ次ノ算式デ表ワサレル。手持工事高ニ繰越手持工事ノ工數＋當日受註工事ノ工數－當日完成シタ工事ノ工數

（イ） 完成工事高　各職場ニ於テ既ニ完成シタガ、未ダ引渡ヲ終ラナイ工事ノ豫定工數ヲ製品種別ニ掲ゲル。

（ウ） 延滯工事高　工程計畫上、ソノ職場ニ對シテ指定サレタ完成期日ヲ過ギテモ、未ダ完成シテ居ナイ工事ノ豫定

工數ヲ製品種別ニ掲ゲル。

（エ） 引渡工事高　　完成シタ工事ノ内前日（又ハ前旬或ハ前月）中ニ他ノ職場ニ引渡シタ工事ノ豫定工數ヲ掲ゲル。而シテコノ工數ハ前記（ア）及（イ）ノ當該日（又ハ旬或ハ月）ノ工數カラ減ジ、又引渡シタ工事ガ延滯工事デアッタ場合ニハ、更ニ（ウ）カラモ同樣ニソノ工數ヲ削除スル。

（オ） 不良品工事高　　前日（又ハ前旬或ハ前月）中ニ發見シタ不良品中全然廢却シタモノニツイテハ、當該職場ニ於テソノ不良品ニ對シテ費シタ工數見積高ヲ、又手直シテ用イタモノニツイテハ、ソノ手直シニ要シタ工數ヲ掲ゲル。

（カ） 引渡工事累計　　前記（エ）項ノ現在マデノ累計ヲ掲ゲル（毎月末締切）

（キ） 不良品工事累計　　前記（オ）項ノ現在マデノ累計ヲ掲ゲル（毎月末締切）。

尙以上ノ外、次ノ如キ數字ヲ併セ掲ゲルト參考ニナル。

（ク） 1人當リ出來高　　當該職場ノ1月ノ平均出勤職工數ヲ以テ當月分引渡工事高（數量、金額、或ワ重量等ソノ工事量ヲ最モ適當ニ表ワスモノ）ヲ割ツタ數ヲ掲ゲル。

（ケ） 單位面積當リ出來高　　當該職場ノ建物ノ面積ヲ以テ、前記ノ引渡工事高ヲ割ツタ數ヲ掲ゲル。

(4) **操業率統計**……$\frac{M}{3}$(M)

□目的及用途　　企業ハ生產設備ニ最モ多額ノ資金ヲ投ジテ居

ルモノデアルカラ、現在ノ生產設備ヲ一杯ニ働カシテ生產シ得ル生產高ト、現在實際ニ生產シテ居ル生產高トヲ對比シテ見ルコト、即チ企業ノ操業率、(定時間全設備ヲ働カスコトヲ100％ノ操業率トシ、コレニ對シテ現在ノ操業ハ幾％ニナッテ居ルカノ比率)ヲ知ルコトハ、企業經營上極メテ重要ナ參考トナルノデアル。例エバ前ニA(11)デ述ベタ資產收益率ト對比シテ、企業ノ經營方針、財政計畫ヲ樹立スル爲メノ參考資料トシ、又ハ製品ノ完成期日ヲ推定シ、工程計畫ヲ作成スル爲メノ基礎資料トスル。

コノ統計ハ工場又ハ鑛山全體ニ對スル操業率ヲ示ス以外ニ、同樣ノ主旨ニヨッテ職場別又ハ坑別ノ操業率ヲ出セバ更ニ一層參考資料トシテノ價値ヲ高メル。

□表示事項及表示方法

（ア） 最高生產能力＝a　　コレハ當該工場又ハ鑛山ガ毎日定時間全設備ヲ働カシテ操業スル場合ニ、一定ノ單位期間中ニ幾許ノ生產(金額、工數又ワ數量等ヲ以テ表ワス)ガ可能デアルカヲ確實ニ査定シタモノデアル。工場鑛山全體ニ對スル最高生產能力ヲ掲ゲル以外ニ、職場別又ハ坑別ニ各々上記ノ如キ最高生產能力ヲ、査定シテ掲ゲルト一層參考トナル。而シテコノ査定ハ、次ニ掲ゲル實際生產高ノ生產品目ノ種別ト同一ノ分類ニ從ッテ行ウ必要ガアル。

（イ） 實際生產高＝b　　上記ノ最高生產能力ニ對シ、同一

單位期間中ニ、現在實際ニ於ケル生產高ヲ數量デ揭ゲル。コノ數量ハ前記D（2）生產高統計ノ「完成工事高」ニ揭ゲタ生產高ト一致スルコトヲ要スル。

（ウ） 操業率＝$\frac{b}{a}$×100

（エ） 定時間外作業　前旬（又ハ前月）中ノ職場別（又ハ坑別）早出、殘業、休日出勤ノ延人員（又ハ實働延時間）ヲ揭ゲ、前揭ノ操業率ト對比シテ、殘業ヲ統制スル資料トスル。

（オ） 定時間外作業率　前項ノ早出殘業休日出勤ノ延人員（又ハ延時間）ヲ同一期間中ニ於ケル定時間中ノ實際作業延人員（又ハ實働延時間）ニ對スル比率ヲ揭ゲル。前述C（4）勤務統計中ノ（ウ）定時間外作業率ヲ轉記スレバヨイ。

(5) **製造間接費割掛成績表**……M

□目的及用途　生產品ノ原價ニハ、ソノ生產品ヲ生產スル爲メニ直接費シタ材料賃金ノ外、色々ノ間接經費ヲ包含スルモノデアルコトハ、多ク說明スルマデモナイ。然シ間接費ハ直接費トチガイ、一定ノ割掛率ヲ以テ計上スルモノデアル。而シテコノ割掛率ハ、一定ノ豫定シタ生產數量、作業時間數又ハ直接賃金ニ對應スル生產品1單位當リ、作業時間1時間當リ又ハ直接賃金當リノ間接費ヲ以テ表ワスモノデアル。故ニ實際ニ或ル期間中ニ企業ガ消費シタ間接費ト

前記ノ通リ豫メ定メタ割掛率デソノ期間中ニ生產シタ品物ニ割掛ケタ間接費ノ割掛額トノ間ニハ、ドウシテモ差異ガ生ズル。即チ或ル期間ニ於テ、若シ豫想以上ニ生產ガ增加シタリ、經費ノ使イ方ニ節減ガ行ワレタリスルト、割掛額ヨリ實際ノ消費額ノ方ガ少クテ濟ム。コレニ反スル場合ニハ實際ノ消費額ガ割掛額ヲ超過スル。ソコデコノ兩者ヲ對比シテ見ルコトハ、經營者ニトツテ色々參考トナル。若シコノ際實際ノ生產數量又ハ實際ノ作業時間數ニ對應スル標準割掛率ヲ用イル企業デハ、コノ對比ハ一層有力ナ參考トナル。故ニ直接生產ニ從事スル職場別ニ各費目ノ每月ノ割掛額ト各職場ガ實際ニ消費シタ額トヲ對照シタ一覽表ヲ作成シ、コレヲ責任アル職員一同ニ廻覽注意セシメルコトハ、所管部課ノ繁閑、經費節約ノ良否等ヲ反省セシメル好個ノ數字的成績表トナル譯デアツテ、極メテ效果アルモノデアル。但シ間接費ノ費目ノ立テ方ヤ、割掛方法ニ不合理ガアルトキハ、カヽル成績表ヲ見テモ、何等參考トナラナイノミナラズ、却ツテ誤ツタ判斷ニ導ク恐ガアルカラ、間接費割掛方法ヲ先ヅ正シクスル必要ガアル。尙前述ノA（3）經費明細表ノ項デ述ベタト同樣ニ、各職場ノ係員ガ責任ヲ負ウベキ費目ヲ指定シ、又ハカヽル費目ノミニツイテコノ成績表ヲ作レバヨイ。コノ統計ハ會計係ガ作ル。

□表示事項及表示方法

（ア） 製造間接費ノ各職場別割掛額　　製造間接費トハ直接生産ニ從事スル職場別又ハ分坑別ニハ夫々明確ニ區分シ得ルガ、個々ノ生産品ニハ直接負擔セシメ得ナイ間接費デアル。例エバ、職場用建物機械ノ保險料、減價償却費、經常修繕費、職場所屬ノ職員ノ給料、運搬勞務者ノ賃金、坑木費、電氣料、動力費、消耗品費等ガコレデアル。コレ等ノ經費ハ一定ノ豫定割掛率ニヨツテ當該職場ニ負擔セシメルノデアルカラ、各職場別ニコノ割掛額ノ費目別月額ヲ掲ゲル。

（イ） 出來ルナラバ毎月ノ實際生産高、作業時間數、又ハ直接賃金ニ對應スル各費目ノ標準月額ヲ示ス。（カヽル標準月額算出方法ニツイテハ前述A(4)經費需要曲線ノ項參照）

（ウ） 實際消費シタ間接費　　直接生産ニ從事スル各職場ニ割掛ケタ間接費ノ月額ハ上記ノ通リデアルガ、コレニ對シ夫々ノ職場ガ毎月實際ニ消費シタ間接費ヲ費目別ニ掲ゲル。但シ長期間ニマトメテ支拂ウ經費ハ、コレヲ月割額トシテ計上スベキデアル。

間接費割掛超過（又ハ不足）額上記（ア）ト（ウ）又ハ（イ）ト（ウ）ノ差額

(6) **見積原價統計**……M

□目的及用途　　企業ハ註文製作ニ從ウモノハ勿論、然ラザルモノデモ、生産ニ着手スル以前ニ、生産品ノ原價ヲ或ル程度マデ詳シク見ルベキモノデアル。ソコデ生産品ノ種目別

ニコノ見積原價ト實際生産ニ要シタ實際原價トヲ比較對照シテ見ルコトハ、見積方法ノ適否、實際原價ノ成績等ヲ判斷シテ、兩者ノ間ニ生ジタ開キガ何ニ原因スルカヲ研究シ、經營管理上改善ヲ要スベキ點ヲ發見スル上ノ緒トナシ得ルノデアル。コノ統計ハ會計係ガ作ル。

□表示事項及表示方法

（ア） 生産品品種別見積原價　　毎月完成シタ生産品ニツキ、品種別ニソノ1單位當リ見積原價ヲ掲ゲル。コノ場合個々ノ生産品ノ形狀、重量等ニ差異アルトキハ一定ノ基準ニ換算シタ單位ヲ用イル。

（イ） 生産品品種別實際原價　　毎月完成シタ生産品ニツキ、品種別ニ前記ノ單位ニ相當スル實際原價ヲ掲ゲル。

（ウ） 見積原價超過(又ハ不足)額　　上記(ア)及(イ)ノ差額

（エ） 內譯額　　上記ノ3項目ヲ夫々費目別ニ、例エバ材料費、工賃、間接費等ニ內譯シテ掲ゲルト更ニ參考資料トシテノ價値ヲ增スコト勿論デアルカラ、カヽル內譯額ヲ算出シ得ル限リ、之ヲモ併セ掲グベキデアル。

昭和23年5月10日印　刷
昭和23年5月15日發　行　（禁轉載）

企業經營上に必要なる統計

定價60圓

編纂者　商工省生產管理委員會

社團法人　日本能率協會

發行者　荻坂剛
東京都目黒區中目黒1,58
東京工業試驗所內
振替東京 112450
電話大崎 2309

印刷者　石井精一郎
東京都中央區新富町 1,7

印刷所　安信舍印刷株式會社
東京都中央區新富町 1,7

配給元　日本出版配給株式會社
東京都千代田區神田淡路町 2,6

統
1697

335
d
57